

令和2年度
自己点検・評価報告書

大島商船高等専門学校

1. 学校の構成
 1. 1 学科・専攻科の構成
2. 学生の受入れに関する事項
 2. 1 広報活動
 2. 2 志願者の状況
 2. 3 商船学科複数校志望受検制度
3. 教育に関する事項
 3. 1 教育の枠組み
 3. 2 外国語の能力
 3. 3 学力向上への取組み
 3. 4 教育力向上
 3. 5 練習船大島丸
 3. 6 情報教育センター
 3. 7 技術支援センター
4. 学生支援に関する事項
 4. 1 奨学金等
 4. 2 交通安全教育
 4. 3 課外活動の状況
 4. 4 その他の学生支援体制
 4. 5 学生相談室
 4. 6 キャリア支援室
5. 学生寮に関する事項
 5. 1 住環境の改善
 5. 2 寮生数
 5. 3 寮生相談窓口
6. 研究活動に関する事項
 6. 1 科学研究費
 6. 2 共同研究, 受託研究, 寄附金
 6. 3 研究活動に関する目的, 基本方針, 目標
7. 地域連携に関する事項
 7. 1 地方公共団体等
 7. 2 地域連携交流会
 7. 3 島スクエア起業教育研究センター
 7. 4 地域協力センター
8. 国際交流に関する事項
 8. 1 国際交流事業
9. 図書館に関する事項
 9. 1 図書館の利用状況等
 9. 2 図書館資料の整備状況

1. 学校の構成

1. 1 学科・専攻科の構成

【1】設置趣旨

(1) 現 状

本校学則第1条に「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする」とあるように、本校の教育目標は、5年一貫教育によって、理論のみならず、実践に強い技術者を養成することにある。

従来、商船高等専門学校は、情報処理技術の具体化である航海学と電子機械技術の具体化である機関学をベースにして学科が構成されていた。商船学は、船舶の運航管理と機関システムの運航管理に関連した学問領域であるが、船舶が海上を航行する関係で、広く海洋環境に関連した学問分野ともつながっている。これらの分野を基にして、情報処理、電子機械、プラント管理、海洋交通管理、海洋環境管理などに関連したものとして、本校の本科に商船学科、電子機械工学科及び情報工学科の3学科を、専攻科に海洋交通システム学専攻及び電子・情報システム工学専攻の2専攻を置いている。

本校の特徴をアピールすることができるような本校独特の教育内容に沿った学科及び専攻科の教育内容と構成について検討を進めている。

(2) 評 価

本校の教育は、基礎理論に関する教育をベースに、実験・実習を重視したものとなっている。1年から3年までの基礎教養科目に加え、4年から5年までは短期大学及び大学における学部専門教育相当の専門性の高い教育を行っていることは、理論及び技術教育においてかなり高いレベルにあるといえる。将来、技術開発に携わる学生に対して、創造力を育成する教育を行っている。

【2】教育理念及び教育目標

(1) 現 状

本校の教育理念「海洋で育まれた心豊かでたくましい海事技術者並びに創造性豊かな工業技術者の育成を目指す。」を基として、第1期中期計画において設定した以下の3点を教育目標として掲げている。

- 1 豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する。
- 2 協同の精神と責任感を培い、集中力・耐久力を養い、指導者として必要な能力を育成する。
- 3 探究心を養い、身体を鍛え、先人の遺産を学び、新技術を創造できる能力を育成する。

これら三か条の教育目標は、本校ホームページや学校概要などを始めとして、教室や各校内施設に掲示するとともに、教職員の名札裏面に印刷して常に参照できる状況にして、全教職員及び学生への周知徹底を図っている。また、入試広報・案内冊子などにも三か条の教育目標を記載し、受検希望者を含む関係者にも本校の教育目標を広く理解が

得られるようにしている。

また、各学科及び専攻科各専攻は教育目的を以下のように定め、前述のように受検者及び関係者に広報し、理解が得られるようにしている。

【商船学科】

- ・海技士資格を有し、船舶の安全運航に対応できる技術者の養成
- ・海事関連産業の多様なニーズに対応できる海のスペシャリストの養成
- ・幅広い海事関連分野に対応できる基礎から応用に亘る知識と技術、国際感覚及び管理能力の育成

【電子機械工学科】

- ・電気電子工学と機械工学に関する高度な知識を有する実践的技術者の育成
- ・コンピュータ・情報関連教育による高度なコンピュータ活用能力の育成
- ・論理的文章の表現力とプレゼンテーション能力の育成
- ・福祉と環境も考慮に入れることのできる豊かな人間性と責任感の育成

【情報工学科】

- ・豊富な情報技術を基にした視野の広い応用能力の養成
- ・グループリーダーとしてのコミュニケーションとプレゼンテーション能力の養成
- ・柔軟で創造的なシステムデザイン能力の養成

【専攻科（共通）】

- ・IT教育により、高度なコンピュータ支援能力の育成
- ・国際化教育により、語学力や文化的教養の育成
- ・福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成

【専攻科（海洋交通システム学専攻）】

- ・海洋を中心とした国際・国内物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海運管理者の育成

【専攻科（電子・情報システム工学専攻）】

- ・電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成

（2）評 価

三か条の教育目標に沿って各学科及び専攻科各専攻の教育目的が定められており、高度な技術力と豊かな創造力を持った学生の育成が行われている。

【3】アドミッションポリシー，ディプロマポリシー，カリキュラムポリシー

(1) 現 状

本校のアドミッションポリシー，ディプロマポリシー，カリキュラムポリシーとして下記のを設定している。

(ア) アドミッションポリシー

本科では，アドミッションポリシーを以下のように定めている。

1. 高専入学後の学習に対応できる基礎学力を身につけている人
 2. 学校生活に必要な協調性，責任感，コミュニケーション能力を身につけている人
 3. 社会や集団のルールを守ることができる人
 4. 海事分野又は工業分野に関する専門知識と技術の習得に意欲のある人
 5. 専門知識と技術を身につけ，新しい技術の創造に挑戦する意欲のある人
- 専攻科では，アドミッションポリシーを以下のように定めている。

1. 商船学もしくは工学の基本的な知識を習得している人
2. 基礎学力をさらに深め，実践力を有するデザイン能力を身につけたい人
3. 研究・開発能力を身につけ，自主的，継続的に努力できる人
4. 技術者倫理を尊重し，グローバルな視野を有する専門家として社会に貢献したい人

(イ) ディプロマポリシー

本校に在籍し学科教育目的に基づく以下の能力を身につけ，所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

(共通)

1. 人文・社会科学の知識・理論を駆使し，国際社会のニーズに対応できる。
2. 技術者として必要な数学・自然科学の基礎的知識を専門分野に活用できる。
3. 技術者としての主体性，コミュニケーション能力，指導力を発揮し，課題を解決できる。
4. 豊かな教養と倫理観，責任感を有し，福祉向上や環境保全など持続的発展を目指す社会に貢献できる。

(商船学科)

1. 船舶運航及び管理に必要とされる専門技術と知識を持つ。
2. 海技及び海事従事者として，課題を発見し解決できる。

(電子機械工学科)

1. 電気電子工学，機械工学に関する専門知識を有し，問題を解決できる。
2. コンピュータ・情報に関する知識を有し，コンピュータを活用できる。
3. 報告書や論文など論理的文章の作成並びに学術的プレゼンテーションができる。

(情報工学科)

1. 情報工学の専門知識を活用し広い視野で工学分野の課題を解決できる。
2. 情報工学の実験・演習や研究活動を通じて自ら学び柔軟で創造的に情報シス

テムをデザインできる。

3. 自らの考えを明確な言葉で表現するプレゼンテーションができる。

海洋交通システム学専攻では、陸上と船舶をつなぐ視点及び陸上の視点から、物流・輸送システムやプラント等の設計・開発等の海事関連分野において、新たな物流・輸送システム、エネルギープラント等の設計・開発などのシステム創生を担える海事技術者を育成する。このような人材育成目標に到達するために、所定の単位を修得し、かつ以下の能力と素養を身につけた学生に修了を認定する。

- A). 地球環境の視点と倫理観を持ち、国際性を身につけた海洋交通システム技術者
 - (A-1) 文化や歴史を踏まえ国際社会で生じる様々な現象について総合的に把握することができる。
 - (A-2) 社会や環境に与える影響を考慮し、経済的・倫理的な視点から考えることができる。
- B) 海・船・物流等に係る知識・技術を身につけ、海陸の複合領域で活躍できる人材
 - (B-1) 商船学分野における諸現象の仕組みを数学的・物理的に理解できる。
 - (B-2) 船舶運航に関する航海学、運用、主機関及び補助機関に関する分野について理論的に説明できる。
 - (B-3) 船舶とその運航に関する総合的な分野の実験・実習を通して、理論的に考察し、活用することができる。
- C) 自然に優しく、人の営みを支える海事関連システムを設計・開発できる人
 - (C-1) 日本語・外国語により書かれた文章を理解し、文章や口頭発表により表現することができる。
 - (C-2) 個人又はグループで計画的にプロジェクトを進め、創造的なシステムを実現することができる。
 - (C-3) 新しい海事に関するシステムや概念を創生し、表現することができる。

電子・情報システム工学専攻では、メカトロニクス、ソフトウェア、電子・電気、ネットワークの技術を身につけ、これらを有機的に結びつけることにより、利便性・効率性・信頼性そして持続的社会形成を考慮したロボット技術、情報システム、電子知能システムあるいはそれらを複合・融合した電子・情報システムが創生できる人材を育成する。このような人材育成目標に到達するために、所定の単位を修得し、かつ以下の能力と素養を身につけた学生に修了を認定する。

- A) 国際的な視野と倫理観に基づく価値判断ができる電子情報システム技術者
 - (A-1) 文化や歴史を踏まえ国際社会で生じる様々な現象について統合的に把握することができる。
 - (A-2) 社会、福祉や環境に与える影響を考慮し、経済的・倫理的な視点から考えることができる。
- B) メカトロニクス・ソフトウェア・ハードウェア・ネットワークのアーキテクチャ技術を身につけ、高度な情報化社会に貢献できる電子情報システム技術者

- (B-1) 工学分野における諸現象のしくみを数学的・物理的に理解できる。
- (B-2) 電子・電気，機械分野及び情報通信分野について理論的に説明できる。
- (B-3) 電子・電気，機械分野及び情報通信分野の実験・演習を通して，工学的に考察し，活用することができる。
- C) ものづくりを通して，メカトロニクス，知能システムを設計・構築・提案できる電子情報システム技術者
 - (C-1) 日本語・外国語により書かれた文章を理解し，文章や口頭発表により表現することができる。
 - (C-2) 個人又はグループで計画的にプロジェクトを進め，創造的なシステムを実現し表現することができる。
 - (C-3) 新しい電子・情報システムの概念を創生し，表現することができる。

(ウ) カリキュラムポリシー

商船学科では，ディプロマポリシーにて掲げた能力を身につけるために，以下の科目群を開設する。

1. 一般基礎科目：豊かな教養，国際的感覚，コミュニケーション能力，倫理観と責任感を身につけるために，数学系，自然科学系，語学系，人文社会系，保健体育，芸術などの科目を開設する。
2. 工学基礎科目：船舶運航に必要な工学系基礎科目を開設する。
3. 商船系専門科目：海技従事者として，船舶運航に必要な専門知識と技術修得のため，航海系及び機関係の科目を開設する。
4. 実験実習・卒業研究に関する科目：海洋海事分野において社会に貢献できる人間力を育成するために，実験実習，乗船実習，卒業研究などを開設する。

電子機械工学科では，ディプロマポリシーにて掲げた能力を身につけるために，以下の科目群を開設する。

1. 一般基礎科目：豊かな教養，国際的感覚，コミュニケーション能力，倫理観と責任感を身につけるために，語学系，人文社会系，保健体育，芸術などの科目を開設する。
2. 工学基礎，情報基礎科目：電子・電気工学，機械工学の基礎科目として数学，物理，化学などの科目，コンピュータ・情報の基礎として情報リテラシ，プログラミングなどの科目を開設する。
3. 電子・電気工学系，機械工学系専門科目：電子・電気工学に関する専門科目として電気基礎，電子回路，電気回路などの科目，機械工学に関する専門科目として機械工作，機械設計，材料力学などの科目を開設する。
4. 専門的能力の実質化のための科目：電子・電気工学，機械工学に関する論理的文章の作成，学術的プレゼンテーションができる能力を養うための応用科目として実験実習，キャリアデザイン，卒業研究などを開設する。

情報工学科では，ディプロマポリシーにて掲げた能力を身につけるために，以下の科目群を開設する。

1. 一般基礎科目：グループリーダーとしての責任感・倫理観を身につけ，高い

コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を身につけるために、語学系、人文社会系、保健体育、芸術などの科目を開設する。

2. 工学基礎科目：情報工学並びに関連専門科目の基礎となる数学，物理，化学などの数学・自然科学系科目を開設する。
3. 情報工学系専門科目：豊富な情報技術を身につけるために，ソフトウェア系，コンピュータシステム系，情報通信ネットワーク系，情報数学・情報理論系などの情報工学専門科目を開設する。課題を解決するための幅広い知識を身につけるために機械系，電気・電子系専門基礎科目を開設する。
4. 実験実習・創造演習・卒業研究に関する科目：柔軟かつ創造的にシステムをデザインする能力を身につけるために実験実習，創造演習，卒業研究などを開設する。

海洋交通システム学専攻では，物流・輸送システムやエネルギープラント等の設計・開発等の海事関連分野において，グローバルな視点からシステム創生を担える海事技術者を育成する。具体的には，教育目標に沿って以下の教育課程を編成する。

1. 本科で学んだ海事技術・地球環境・国際性を共通基礎分野として，海洋交通・エネルギーシステムの開発，設計を目指し，商船学及び理工学を主とした関連分野の高度な知識や技術に関する科目を体系的に編成する。
2. PBL 教育や海外インターンシップ等を取り入れ，問題発見解決へのアイデアの着想からシステムの設計・開発までのシステム創生に必要な能力や語学能力の育成等，実践的な専門能力と技術英語・数学物理演習等の科目を横断的有機的に結合した教育課程を編成する。

電子・情報システム工学専攻では，利便性・効率性・信頼性そして持続的社会形成を考慮したメカトロニクス，情報システム，電子知能システムあるいはそれらを複合・融合した電子・情報システムが創生できる人材を育成する。具体的には，以下の教育目標に沿って教育課程を編成する。

1. 本科教育で修得した学力を基礎とし，さらに高度化・複合化した教育を行うために，応用数学・物理，技術者倫理，産業論，英語関連科目などの共通科目を編成し，環境に配慮した技術を取り扱う技術者としての科目を体系的に編成する。
2. 本科で身につけた電子・電気，機械及び情報通信分野の基礎知識やものづくり技術をベースに，これらの理論的な裏付けを行う科目，様々な応用システムに関する科目を横断的有機的に結合した教育課程を編成する。
3. 企業や他の教育機関との共同教育，問題発見・解決力育成を目指した PBL 教育，海外インターンシップ等の国際教育を行う科目を編成し，広い視野と柔軟な適応能力を育成する教育課程を編成する。
4. 実験・演習と特別研究を系統的に編成し，開発能力を有した創造的技術者を育成する教育課程を編成する。

(2) 評価

平成 29 年度に新たに 3 つのポリシーを本科及び専攻科において設定した。令和 2 年

度、高専機構本部がディプロマポリシーを設定したことに伴い、本校のディプロマポリシーを変更し、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーについても現在見直し作業を進めている。これらのポリシーに沿って、各学科及び専攻科が高度な技術力と豊かな創造力を持った学生の育成を行っている。

【4】設置形態

(1) 現 状

学校教育法施行規則第175条及び大島商船高等専門学校学則第10条の規定により、総務主事・教務主事・学生主事・寮務主事を置き、さらに、大島商船高等専門学校教員組織規則により、教務主事補・学生主事補・寮務主事補を置き各主事の職務を補佐している。また、校長の下で特定の業務や研究などを補佐する校長補佐を設けている。

各学科には学科長（一般科目長を含む）を置き、各学科の運営に当たるとともに学科代表として学科会議等を通して相互の連絡及び調整を行っている。各学科各学年の学級に、担任及び副担任を置き、学年会議等を通してそれぞれ担当する学級の運営、指導及び監督に当たっている。また、各学年に学年主任を置き、それぞれ担当する学年に属する学級担任との連絡及び調整に当たっている。

専攻科規則により、専攻科に専攻科長を置き、校長の下で専攻科に関する事項を掌理するとともに、専攻科委員会等を通して相互連絡や調整を行う運営体制をとっている。また、専攻科に専攻科主任を置き、専攻科長の職務を助け、専攻科を運営する体制をとっている。

(2) 評 価

主事及び主事補は、それぞれの職務においてその機能を発揮し、主に運営委員会や企画会議、各主事室会議、教務委員会、厚生補導委員会、寮務委員会などを通して、学校運営及び学生教育・支援、寮生活支援などに効率的に貢献している。

各学科においては、学科長を中心に学科の全教員が教育研究に参加し、また、学科会議等を通して効果的に運営されている。各学年では、学年会議を通して相互の連絡を取り、学年行事を効率的に遂行している。

また、専攻科においては、専攻科長を中心に各学科長が専攻科主任として協力し、専攻科委員会等を通して専攻科運営と研究指導を効果的に実施されている。

【5】教育体系

(1) 現 状

本校は、次に示す本科3学科と専攻科2専攻からなる。

ア. 本科

【商船学科】（定員 40 名）

商船学科には、航海コースと機関コースがあり、1～2年生はコース別けせず共通科目を学習するが、3年生からは専門分野に分かれ、それぞれのコース内容をより深く学

習する。現在の船舶は、大型化、高速化及び自動化されて少人数の乗組員で運航されている。そのため、専門科目では、幅広い分野の知識を学び、船舶運航に関する実験や実習が多く取り入れられており、高度で実践的な海技者の育成を目指している。

【電子機械工学科】(定員 40 名)

最近における電子技術・コンピュータ技術の進歩は著しいものがあり、これが機械技術や計測技術と結びつき、複合化されることによって機械装置の機能が大幅に向上している。ロボットはその代表的な存在である。さらに通信伝送技術と組み合わせられることにより、各種の機械装置がネットワーク化され、有機的・組織的な生産活動が展開されつつある。本学科は、このような時代に対応するため電子電気と機械の2分野を中心として、これに情報処理・計測制御を含めた幅広い学習を基礎理論と実験実習の両面から実施することにより、应用能力の高い、実践的な次代のメカトロ技術者の育成を目指している。

【情報工学科】(定員 40 名)

わが国の産業社会は、情報技術と通信技術が高度に融合したICT(Information and Communications Technology)社会に対応するために積極的な展開を図っている。しかしながら、実際のフィールドでは情報システムを適切に取り扱える人材の不足、ソフトウェア開発に従事する人材の水準の低さなどが大きな問題となっているのが現状である。本校の情報工学科はこれらの問題に対処するために、学科理念を「高度ICT 社会に対応できるエンジニアの育成」とし、三つの具体的な教育目標を掲げ、情報処理と情報通信の原理と応用について系統的に学べる環境を提供し、高度で実践的な情報技術者の育成を目指している。

イ. 専攻科

【海洋交通システム学専攻】(定員 4 名)

海洋を中心とした国際・国内物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海事技術者の育成を目的としている。近年海運会社では、船舶運航管理や物流管理などの管理部門の役割が非常に大きくなっている。この船舶運航管理は、運航管理と機関管理からなっている。本専攻では商船学、物流管理を必修専門として学び、運航管理及び機関管理を選択専門とする。そうすることで、運航技術と管理技術を兼ね備えた人材を育成する。

【電子・情報システム工学専攻】(定員 8 名)

メカトロニクス分野とIT分野をシステム化した電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成を目的としている。そのため、電子・制御システム系、情報・通信ネットワーク系の高度な専門知識と技術を教育し、これらの複合領域に関する素養と国際化にも対応できる語学能力を備え、実践的な研究開発能力を育成する。さらに、高齢化社会が到来している地元地域に密着し、福祉と環境を考慮した社会システムの構築に貢献できる総合力を備えた人材を育成する。

(2) 評 価

教育理念及び教育目標の下に、各学科及び専攻科各専攻は体系化されており、学則第1条の本校教育目標を達成している。また、学科会議、学年会議及び専攻科委員会を通して学科、学年及び専攻科の運営が適切になされている。

【6】卒業・修了要件

(1) 現 状

本科の卒業要件は、学則第14条の2により「全課程の修了の認定に必要な単位数は、167単位以上（そのうち、一般科目については75単位以上、専門科目については82単位以上とする。）とする。ただし、商船学科にあつては大型練習船実習を除き147単位以上（そのうち、一般科目については75単位以上、専門科目については62単位以上とする。）とする」と規定している。

専攻科修了要件は、学則第39条に「専攻科に2年以上在学し、所定の授業科目を履修し、62単位以上を修得した者について、修了を認定する」と規定している。

(2) 評 価

本科の卒業要件にあつては、高等専門学校設置基準第18条に従い、学則第14条の2に適正に定めている。

また、専攻科の修了要件にあつては、学校教育法第104条第4項第1号及び学位規則第6条第1項に基づき独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の定めるところにより、学則第39条に適正に定めている。

2. 学生の受入れに関する事項

2. 1 広報活動

(1) 現 状

目的意識が高く、能力のある入学者を確保する上で、入試広報は重要な活動である。入試広報活動は、本校において実施するオープンキャンパス、学外（中学校を除く）で実施する広報活動、そして中学校訪問による入試広報に大別される。これら3つの広報における詳細な実施項目は次のとおりである。

【本校において実施】

- ・オープンキャンパス

【学外（中学校を除く）において実施】

- ・5商船高専合同PR
- ・山口県3高専合同PR
- ・その他

【中学校において実施】

- ・本校教員による中学校訪問
- ・進路説明会への参加

本校で実施している広報活動には、オープンキャンパスがある。これまでの調査により、オープンキャンパスへの参加者と志願者の数は大きな相関があることが分かっている。そのため、オープンキャンパスへの参加者を増やすことが非常に重要である。

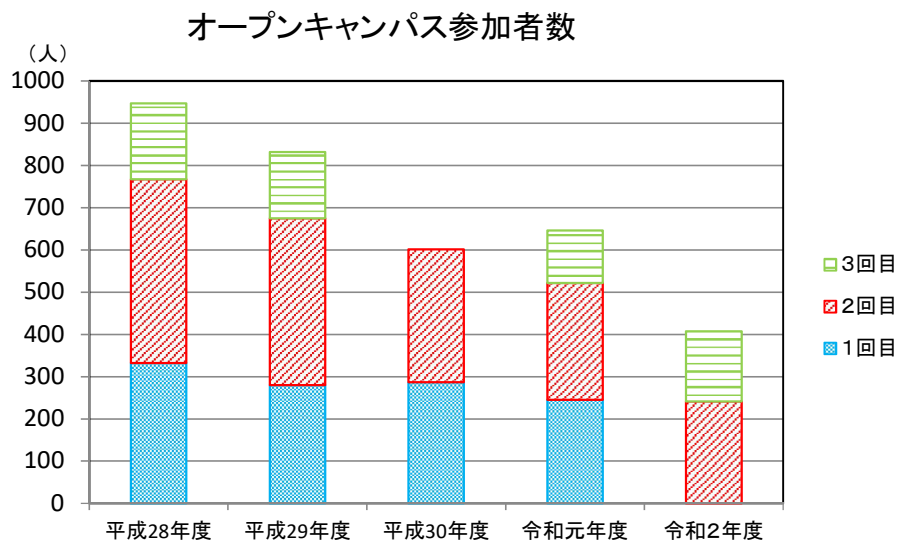
オープンキャンパスについては、平成27年度からは、6月、8月及び10月に各1日の計3日実施するよう変更した。特に6月は、見学場所を来校者が選択する自由見学方式として、進路選択に有用な情報を自ら取得できるようにした結果、平成27年度はこれまでの参加数を大きく超える903名の参加者があった。平成28年度からは、上記の変更に加えて、

- ・平成27年度から始めた第1回目のオープンキャンパスを中学校へ十分にPRする。
- ・夏休みの平日に実施していた第2回オープンキャンパスを夏休みの土日に実施する。
- ・10月の土曜日に実施していた第3回目のオープンキャンパスを商船祭と同時開催とし、自由見学方式とする。

とした。これは、進路決定には保護者の意見が重要であることから保護者の参加者数を増やすため、勉学以外にも本校の学生が積極的に取り組んでいることをPRするためである。また、平成30年度は、大島大橋損傷事故の影響に伴い第3回オープンキャンパスを中止し、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大状況により、第1回オープンキャンパスをオンラインに変更、第2回・第3回は参加人数や参加可能地域を制限した上で見学のみの実施とした。

学外（中学校を除く）で実施する広報活動は、中学生だけでなく一般の方を対象としたPRで、本校を広く知ってもらうためのものである。5商船系高専合同PRは、全国2か所（横浜・神戸）で開催し、商船学科を主とした入試PRを実施している。山口県3高専が共同して実施している山口県3高専合同入試PRは、下関市、山口市、岩国市において、それぞれ主管校が体験授業を行うとともに、3校がブースを設け工夫した入試PRを実施している。その他、「柳井まつり」のイベントに参加し、一般の方を対象とした入試PRも行っている。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大状況により、ほとんどのイベントが中止やオンライン開催となったが、新たな試みとして九州地区6か所で進学相談会を開催し、19名の参加者があった。

中学校への学校訪問による入試PRは、従来から地区ごとに担当者を決め、山口県内や中国地方・愛媛県の中学校に本校教員が訪問するなど、広域にわたって活動している。その他、毎年6～7月にかけて、近隣中学校で行われる進路説明会には、教務主事他が可能な限り出席し、入試等に関する説明を行っている。

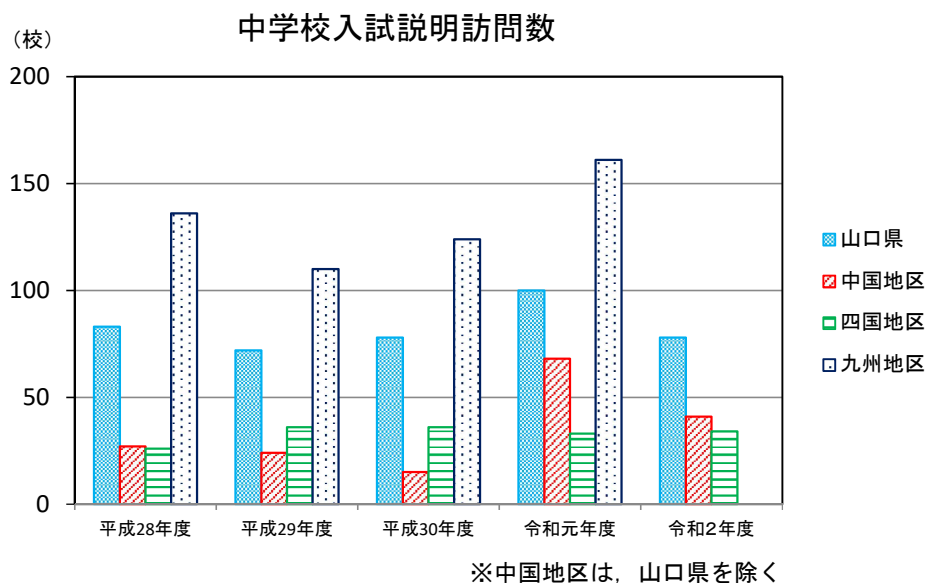


オープンキャンパス参加者数 (単位: 人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
1回目	332	280	287	245	オンライン
2回目	435	395	314	277	241
3回目	180	157	—	124	166
合計	947	832	601	646	407

※平成 30 年度は、大島大橋損傷事故の影響に伴い3回目を中止した。

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大状況により 1 回目はオンライン実施、2 回目及び 3 回目は 150 組限定とした。



中学校入試説明訪問数 (単位: 校)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
山口県	83	72	78	100	78
中国地区	27	24	15	68	41
四国地区	26	36	36	33	34
九州地区	136	110	124	161	—
合計	272	242	253	362	153

※中国地区は、山口県を除く

(2) 評価

多くの教員の協力により、オープンキャンパス開催、中学校での進路説明会参加、県内3高専合同進学説明会実施などを継続して行っている。これらの中で、オープンキャンパスへの参加者は、開催時期や実施内容を工夫したことにより、平成27年度以降は増加していたが、平成29年度以降は減少している。近年、近隣の高等学校もオープンスクール等を充実させてきており、日程が重なることが原因と考えられ、今後、参加者を増加させるため、開催時期等について検討する必要がある。

令和2年度に新たな試みとして実施した九州地区進学相談会は、参加者は少なかったものの参加した中学生のほとんどが実際に受検した。本校に興味のある中学生が訪れてじっくりと説明が聞けたことで、本校受検への動機づけになったと考えられる。

2. 2 志願者の状況

(1) 現 状

九州地区の受検生拡大に向けて、福岡と北九州に受検会場を設置している。

また、平成27年度入試から、商船高専がない北海道地区の函館高専と釧路高専

の協力を得て、函館と札幌においても入学試験を行うこととし、平成 30 年度入試からは、札幌会場のみで入学試験を実施することとした。瀬戸内 3 高専商船学科複数校志望受検制度においては、第 2 志望までの選択であったものを、第 3 志望まで選択できるようにした。受検生の志望校決定時期を考慮し、オープンキャンパスの実施時期を調整するとともに、自由見学ができるような実施方法も取り入れた。平成 28 年度入試の志願者は、山口県高校入試において校区制が廃止されたことにより、近年で最も多かった。平成 29 年度入試は、平成 28 年度入試に比べ大幅に減少したものの、平成 27 年度入試とほぼ同じ志願者数となった。

一方、平成 31 年度入試以降は、商船学科の志願者数が大幅に減少した。主に、山口県東部地方及び九州地方からの志願者が減少している。

令和 3 年度入試は、情報工学科への推薦入試受検者が大幅に減少した。例年、推薦入試定員 2 倍弱の受検者がいたが、進路説明会においてその状況を説明したため、受検避けたためと考えられる。また、学力試験の受験者が、商船学科を除き減少した。これは、従来近隣高等学校との併願で受検していた志願者がコロナ感染症の状況により受検を手控えたためと考えられる。商船学科の受検者が増加した理由は、PR の効果も考えられるが、代船建造の情報が新聞等で伝えられたこともその理由として挙げられる。

(2) 評価

本校商船学科が入学定員を割り込んだ平成 20 年度入試を転機として、翌年度以降は「志願者倍率 3 倍」を目標に、2. 1 節で記述した広報活動に取り組んできた結果、ここ数年志願者数は高い倍率（約 3 倍）を維持していたが、平成 31 年度入試以降は、商船学科の志願者が大幅に減少した。特に、山口県東部地方からの志願者が減少している。募集要項に商船学科志願者の身体基準を明確に記載したため、第 2 志望等での志願者も大幅に減少していると考えられる。令和 2 年度に新たな試みとして実施した九州地区進学相談会を実施した。参加者は少なかったものの参加した中学生のほとんどが実際に商船学科を受検した。本校に興味のある中学生が訪れてじっくりと説明が聞けたことで、本校受検への動機づけになったと考えられる。今後も志願者数の動向を見ながら入試 PR の活動方針を見直すことも検討する必要がある。

学科別志願者数の推移

	商船学科 *1		電子機械 工学科	情報 工学科	合計 *2	志願倍率 *2
	(定員)	(40)	(40)	(40)	(120)	
平成 29 年度	85	118	94	144	356	3.0
平成 30 年度	60	90	85	118	293	2.4
平成 31 年度	40	65	75	113	253	2.1
令和 2 年度	38	70	77	102	249	2.1
令和 3 年度	54	72	51	78	201	1.7

*1 商船学科左欄は、本校専願者と商船学科複数校志望受検の第 1 志望のみ。右欄は第 2・第 3

志望を含む。

*2 合計及び志願倍率は、商船学科複数校志望受検の第2・第3志望を含む。

地域別志願者数の推移

(単位:人)

(出身中学校所在地域)	入試年度				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
山口県	267	219	202	189	158
広島県	33	31	14	25	13
島根県・鳥取県・岡山県	5	4	1	1	0
四国	3	1	4	3	1
福岡県・大分県	25	15	12	8	15
佐賀県・長崎県	6	8	2	3	4
熊本県・鹿児島県・宮崎県・沖縄県	8	3	4	3	1
その他(近畿以東等)	9	12	14	17	9
計	356	293	253	249	201

2. 3 商船学科複数校志望受検制度

(1) 現 状

瀬戸内3商船高専では、商船学科の志願者に対する受検機会の拡大を目的として、平成23年度入試から商船学科複数校志望受検制度を実施している。当初は、3校の受検制度が極端に異なっていたが、学力試験科目等の統一を進め、平成26年度入試から3校ともに学力選抜検査時における航海コース・機関コースの選択を廃止して、商船学科として入学者選抜学力検査を行うように統一した。その結果、志願しやすだけでなく志望校の選択も容易になった。

さらに、従来は3校の中から志望校を第2志望まで選択する形式であったものを、平成27年度入試から第3志望まで選択できるようにした。

瀬戸内3商船高専を合わせた志願者は、平成27年度入試は70名と多かったが、平成28年度入試からは若干減少している。平成31年度入試からは、前年度比で志願者が大幅に減少して41名となり、本校を第1志望とする志願者も11名と、半分以上となった。令和2年度入試も微増に留まり、志願者は45名となり、本校を第1志望とする志願者も12名であった。令和3年度入試は、志願者は36名となり減少したが、本校を第1志望とする志願者は16名となり増加した。

(2) 評 価

複数校志望受検制度は、瀬戸内3商船高専の努力により定着してきた。志願者数については、令和元年度入試は3商船高専とも志願者が減少したことから、商船学科の志願者が各校の推薦入試に流れていると考えられる。

また、九州地区からの志願者も減少傾向にある。これは九州への教員による中学校訪問数の減少及びアドミッションアドバイザーの中止が要因の一つであると推察されるが、合格レベルは少しずつ上昇している。遠方地区の中学校訪問は教職員の負担及び経費が問題となるため、令和2年度に新たな試みとして九州地区進学相談会を実施した。参加者は少なかったものの参加した中学生のほとんどが実際に受検した。本校に興味のある中学生が訪れてじっくりと説明が聞けたことで、本校受検への動機づけになったと考えられる。今後も複数校受検制度による志願者だけでなく、本校全体の志願者動向を見ながら、より効果的なPR方針を絶えず検討する必要がある。

商船学科複数校志望受検制度の詳細

平成 29 年度

(単位:人)

志望校組合せ (左が第一志望校)	志願者	合格者				入学者			
		第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1 広島-大島	0	0	0		0	0	0		0
2 広島-弓削	1	1	0		1	1	0		1
3 大島-広島	2	2	0		2	2	0		2
4 大島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
5 弓削-広島	0	0	0		0	0	0		0
6 弓削-大島	0	0	0		0	0	0		0
7 広島-大島-弓削	9	5	0	1	6	4	0	1	5
8 広島-弓削-大島	12	2	3	0	5	2	3	0	5
9 大島-広島-弓削	16	5	6	2	13	5	6	2	13
10 大島-弓削-広島	3	1	2	0	3	0	1	0	1
11 弓削-広島-大島	10	5	0	0	5	5	0	0	5
12 弓削-大島-広島	2	2	0	0	2	2	0	0	2
合計	55	23	11	3	37	21	10	3	34

平成 30 年度

(単位:人)

志望校組合せ (左が第一志望校)	志願者	合格者				入学者			
		第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1 広島-大島	0	0	0		0	0	0		0
2 広島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
3 大島-広島	4	3	0		3	3	0		3
4 大島-弓削	1	1	0		1	1	0		1
5 弓削-広島	4	2	0		2	1	0		1
6 弓削-大島	0	0	0		0	0	0		0
7 広島-大島-弓削	8	4	0	0	4	4	0	0	4
8 広島-弓削-大島	12	3	3	0	6	3	3	0	6
9 大島-広島-弓削	15	4	3	0	7	4	3	0	7
10 大島-弓削-広島	5	2	1	0	3	2	1	0	3
11 弓削-広島-大島	10	3	0	0	3	3	0	0	3
12 弓削-大島-広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	59	22	7	0	29	21	7	0	28

平成 31 年度

(単位:人)

	志望校組合せ (左が第一志望校)	志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	0	0	0		0	0	0	0	
2	広島-弓削	5	0	2		2	0	2	2	
3	大島-広島	1	1	0		1	0	0	0	
4	大島-弓削	0	0	0		0	0	0	0	
5	弓削-広島	0	0	0		0	0	0	0	
6	弓削-大島	0	0	0		0	0	0	0	
7	広島-大島-弓削	7	3	2	1	6	3	2	1	6
8	広島-弓削-大島	11	6	2	0	8	6	2	0	8
9	大島-広島-弓削	8	8	0	0	8	7	0	0	7
10	大島-弓削-広島	2	1	1	0	2	1	1	0	2
11	弓削-広島-大島	7	3	0	2	5	3	0	2	5
12	弓削-大島-広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	41	22	7	3	32	20	7	3	30

令和 2 年度

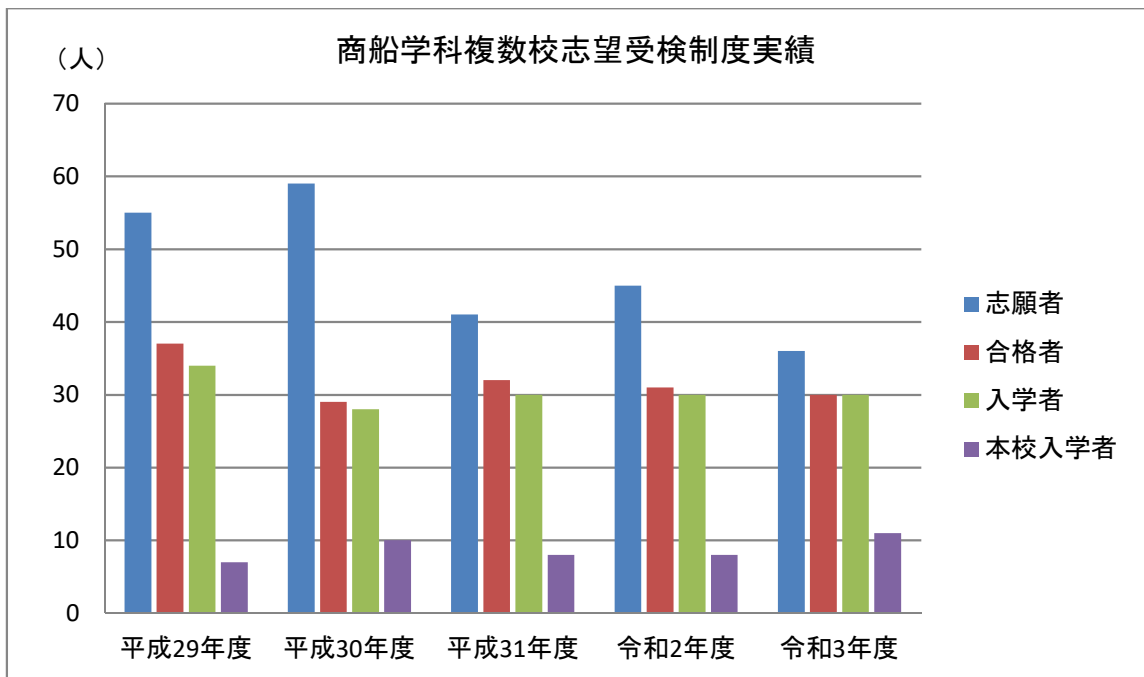
(単位:人)

	志望校組合せ (左が第一志望校)	志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	1	0	0		0	0	0	0	
2	広島-弓削	0	0	0		0	0	0	0	
3	大島-広島	1	1	0		1	1	0	1	
4	大島-弓削	1	1	0		1	1	0	1	
5	弓削-広島	1	1	0		1	1	0	1	
6	弓削-大島	1	0	0		0	0	0	0	
7	広島-大島-弓削	10	4	2	1	7	3	2	1	6
8	広島-弓削-大島	14	5	2	2	9	5	2	2	9
9	大島-広島-弓削	7	4	0	1	5	4	0	1	5
10	大島-弓削-広島	3	2	0	0	2	2	0	0	2
11	弓削-広島-大島	4	2	0	1	3	2	0	1	3
12	弓削-大島-広島	2	2	0	0	2	2	0	0	2
	合計	45	22	4	5	31	21	4	5	30

令和 3 年度

(単位:人)

	志望校組合せ (左が第一志望校)	志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	0	0	0		0	0	0	0	
2	広島-弓削	1	0	0		0	0	0	0	
3	大島-広島	3	1	1		2	1	1	2	
4	大島-弓削	0	0	0		0	0	0	0	
5	弓削-広島	1	1	0		1	1	0	1	
6	弓削-大島	0	0	0		0	0	0	0	
7	広島-大島-弓削	4	4	0	0	4	4	0	0	4
8	広島-弓削-大島	8	6	1	0	7	6	1	0	7
9	大島-広島-弓削	10	7	1	1	9	7	1	1	9
10	大島-弓削-広島	3	3	0	0	3	3	0	0	3
11	弓削-広島-大島	5	3	0	0	3	3	0	0	3
12	弓削-大島-広島	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	合計	36	26	3	1	30	26	3	1	30



3. 教育に関する事項

3. 1 教育の枠組み

(1) 現 状

高専間の授業や海外研修などの協働教育実施の枠組みを構築するため、中国四国地域高専間で合意の下、平成 28 年度から次のとおり授業開始時間等の変更を行った。

- ・ 授業開始時間を 15 分遅らせ 8 時 50 分とし、授業時間は 90 分連続とする。
- ・ 後期の授業開始を 1 週間早め、9 月最後の週とする。

従来の授業時間は、50 分+10 分休憩+50 分が基本であったため、1 回あたり 10 分の短縮となり、これまで以上にアクティブラーニングなどを用いた効率的な授業実施が求められるようになった。

この枠組みの実施により高専間の協働授業が可能になったことから、本校では瀬戸内 3 商船高専との間で商船学科 1 年生を対象とした商船教育導入科目「航海学概論」において、協働授業と定期試験問題の共有化を行い、協働授業の問題点を明らかにした。また、平成 29 年度以降は、専攻科科目での協働授業を実施した。

平成 30 年度からは、国立高等専門学校全体でモデルコアカリキュラムを導入した。モデルコアカリキュラムとは、国立高専のすべての学生に到達させることを目標とする最低限の能力水準・修得内容である「コア」と、高専教育のより一層の高度化を図るための指針となる「モデル」とを提示したものである。

「コア」では、「数学」「自然科学」「人文社会科学」「工学基礎」といった技術者が共通で備えるべき基礎的能力と、「実験・実習」を含む専門分野別能力の到達目標が明示されている。「モデル」では、「汎用的技能」や「態度・志向性(人間力)」「総合的な学習経験と創造的な思考力」といった技術者が備えるべき分野横断的能力の到達目標が明示されている。本校では、このモデルコアカリキュラムを基に、各校の地域性や特色を活かすための科目を追加し、特色ある教育プログラムを提供している。本校では、平成 30 年度入学生からカリキュラムをモデルコアカリキュラムに適合したものに改訂した。また、在校生についても、カリキュラムの教育内容を見直し、モデルコアカリキュラムに準拠したものに変更した。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前期と後期の一部を遠隔授業で実施した。前期はオンデマンド型授業、後期はオンライン・オンデマンド併用型授業で実施した。

(2) 評 価

授業開始時間の変更により、近隣の高校よりも通学に長時間必要な本校の通学生にとって、余裕をもって登校ができるようになり、登校から始業までの時間を自習・予習などの勉学に利用できるようになった。また、授業時間の変更により、1 日の授業終了時間も繰り上がり、放課後のクラブ活動や勉学に利用できる時間も増えた。このような自由に利用できる時間の増加は、教員にとっても有効である。

一方、授業時間の短縮に伴う学力低下が心配されることから、定期試験のクラス

別平均点を昨年と比較検証した結果、ほぼ同じ成績結果であった。今後は、増加した自由時間の有効な利用方法を継続して検討する。

モデルコアカリキュラム実施に伴い、「汎用的技能」や「態度・志向性（人間力）」「総合的な学習経験と創造的な思考力」といった技術者が備えるべき分野横断的能力の到達目標への到達を確認するため、従来の成績評価に加え、ルーブリック等を用いて評価する方法を試行している。

遠隔授業での実施により、新たな教育方法について検討した。

3. 2 外国語の能力

(1) 現 状

近年卒業生には英語力が要求されるようになり、就職及び進学先によっては英語力評価方法として TOEIC スコアの提出が求められている。平成 22 年度から一般科目英語科の選択科目で TOEIC 試験対策の授業も行っているが、平成 28 年度からは、専攻科の学力入学試験において英語の学力試験の代わりに TOEIC スコアの提出を義務付けた。

また、平成 26 年度からは、奨学後援会の補助を受け、4 年生全員に TOEIC-IP テストを受験させている。平成 30 年度は、電子機械工学科及び情報工学科の 4 年生を対象に 12 月に実施した。商船学科 4 年生は、海技教育機構における乗船実習終了後に実施した。これとは別に、商船学科では全日本船舶職員協会の補助を受け、低学年の希望者に受験させている。また、自己負担とはなるが、TOEIC-IP 試験の受験を指導している。

令和 2 年度より、学生の就職・進学への意識を高めるため、TOEIC-IP の実施時期を 3 年生に変更した。（令和 2 年度は、3、4 年生の両学年で実施した。）

TOEIC 試験校長表彰人数

(単位:人)

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
表彰人数	9	8	16	13	19

(2) 評 価

TOEIC 試験で高い成績を得た学生は、校長賞として表彰している。徐々にその数は増加傾向にあり、より多くの学生が校長賞を受賞できるように、英語力向上を継続して推奨してきた効果であると高く評価できる。

3. 3 学力向上への取組み

(1) 現 状

学年ごとに学力を調査したものはないが、成績下位にある学生の学力状況を示す進級不認定者及び退学者（学年修了後の進路変更を含む。）を見ると、進級不認定者は概ね横ばいであったが、令和元年度に増加した。令和 2 年度は、遠隔授業の実施

により、授業内容に対する理解が十分でない学生が多数いたため、従来の補習に加えて、専攻科生を学習支援員とした補習体制を新たに確立した。

進級不認定者及び退学者の年度別推移 (単位:人)

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
進級不認定者	9	8	8	15	9
退学者*	11	17	11	14	17

*退学者には、進級不認定者の一部及び進級認定者の進路変更による退学も含む。

(2) 評価

進級不認定者は概ね横ばいであったが、令和元年度に増加したことを受け、時間割に補講時間を組み込んだことや、学習支援員を設けて教員のオフィスアワーを設けて学生が質問しやすくするなどのクラス平均点 70 点以上への取組みなど、多くの教員によるきめ細かい指導の効果が現れることを期待している。

3. 4 教育力向上

(1) 現状

教務主事室を中心に、教育改善のため、コンピュータ入力による授業評価アンケートを行っている。アンケート項目は全ての授業を対象に、20 項目で各 10 点満点である。アンケート結果をもとに、教員に「授業改善計画及び報告書」の提出を求めている。

FD委員会において、平成 28 年度から各項目において評価の高かった教員から提出された授業の工夫を項目ごとにまとめ、授業方法改善の参考例として Web 公開し、関係情報を共有できるような仕組みを始めた。

授業評価アンケート結果の年度別推移 (単位:点)

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
学校平均	7.62	7.76	7.88	8.06	8.36

90 分連続授業の実施により、これまで以上にアクティブラーニングなどを用いた効率的な授業の実施が求められるようになった。これに対処するため、高専機構主催の研修を受講した本校教員によるアクティブラーニング研修会を 4 月に実施した。さらに、教員に対し、ピア・レビューにおいて、アクティブラーニングの手法を取り入れた授業の実施を求めている。

(2) 評価

各教員が、学生による授業評価アンケート結果やピア・レビューによる評価を有効に活用し、授業改善に取り組んだ結果、全教員の評価平均は向上傾向にある。

ピア・レビューは、他の教員の優れた授業方法を取り入れるための良い機会であ

り、教員会議等を通して多くの教員への参加を求めているが、各教員の担当授業時間と重なるなど参加者は多いとは言えない。今後、ピア・レビューの有効実施方法を検討する必要がある。

3. 5 練習船大島丸

(1) 現 状

4月に乗船実習を3回実施した時点で、コロナ禍による遠隔授業開始となり乗船実習を行うことができなくなった。大島丸実習を座学と同様に遠隔授業とし、ビデオにより学習を進める手段については、学習効果が薄いことに加え、練習船の存在意義にかかわる案件であるため実施せず、対面授業再開後に実習を行うことにした。そのため、対面授業が再開された10月以降は前期分の実習を全て取り込み、補習時間をできるだけ実習に組み込むこととなり、1日8時間実習が連続するという密度の濃い運航を行うことになった。また、コロナ禍のため、これまでのように1クラス40名全員を乗船させ実習を行うことは三密となることから回避せねばならず、航海コース約10名、機関コース約10名とし半数での乗船実習を行う方式に変更した。乗船しない半数の実習生は、校舎で大島丸実習内容に沿った実習を行うよう商船学科教員に協力を仰いだ。大島丸の運航日数は、次表に示すとおりである。

令和2年度に本校学生のため実際に運航した航海実習日数は40日であり、学校棧橋に係船したままで大島丸の設備を利用した停泊実習は19日であった。周防大島町が主催する「少年の船」等のイベント関係航海はコロナ禍により全てキャンセルとなった。なお、午前中に停泊実習を行い、午後から航海実習を行った日は航海実習日数のみのカウントとしている。

大島丸運航日数

(単位:日)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
航海実習日数	63	73	60	43	40
停泊実習日数	67	82	83	69	19
運航日数	130	155	143	102	53

※令和元年度から本校学生を対象とした実習のみカウントしている。

(2) 評 価

この実習方法を採用したことにより、実習の反復学習が可能となり、特に、低学年学生の学習効果が高く、成果が認められた。後期実習期間中に台風襲来による実習の延期はなかったものの、11月中旬以降は季節風による強風や波浪により運航が阻害されることが複数回あり、笠佐島の島影を利用した短時間往復航海を実施する等の手段をとることにより、本年度に予定されていた全てのスケジュールを終了させることができた。ただし、次年度以降も本年度と同様に過密なスケジュールを組み、実習を無

事故で完遂することは難しいと考えている。

さらに、年度末となる3月25日から6日間（年度跨ぎでの2日を含む）、前期実習を行えなかった4年生に対し繰返し実習を行うことにより、航海訓練所の大型練習船で取得したスキルを確認し能力に応じた個別指導を行った。

3. 6 情報教育センター

(1) 現 状

情報教育センターの業務は、情報教育センター長、副センター長及び技術支援センターの担当技術職員を中心に、情報教育センター運営委員会により運営されている。

主な業務としては、

- 〔1〕 電子計算機の管理及び運用
- 〔2〕 情報処理に関する教育及び研究に関すること
- 〔3〕 校内LANの管理及び運用
- 〔4〕 本校ホームページ用Webサーバの管理及び運用
- 〔5〕 その他

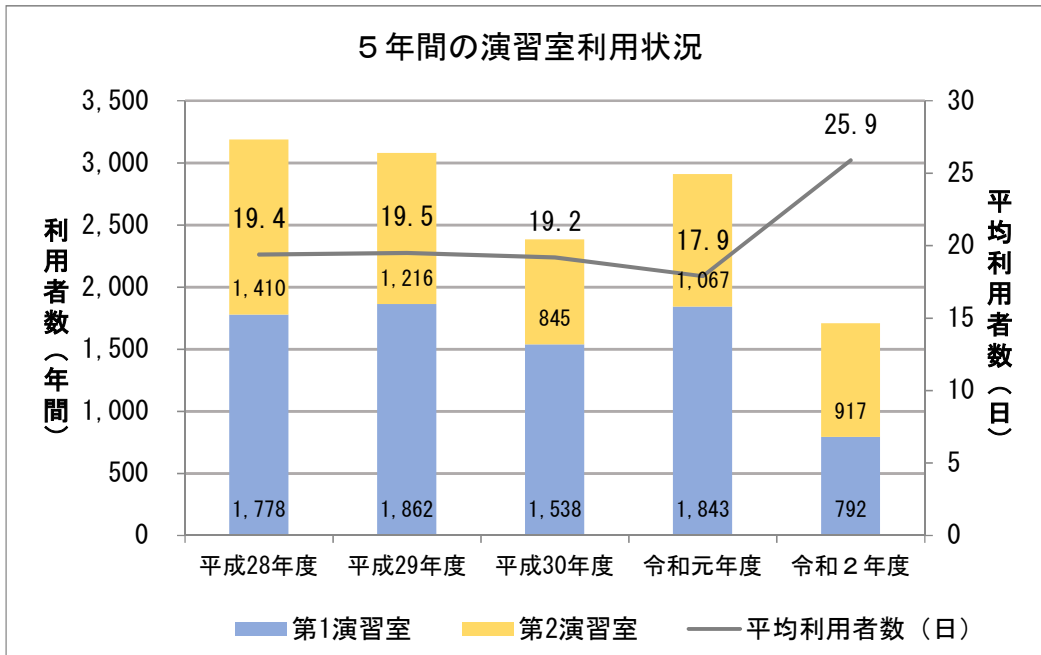
を担当している。

本校における情報処理学習のための施設として情報教育センターを設置している。また、校内に情報ネットワーク端子及び無線アクセスポイントを設置することにより、校舎・管理棟、各学科棟等及び練習船間の情報交換ができる環境を構築し、校内ネットワークの維持管理を行っている。

情報教育センターの第1演習室及び第2演習室は、平日7時から19時まで利用可能であり、授業・実験実習のない時間及び放課後は、課題、実験、研究への取組等、学生の自学のために開放している。令和2年度は長期に渡り遠隔授業が実施されたため、次表に示すとおり、約半年近く利用者数が少ない状況となっているが、対面授業実施期間は多くの学生が放課後に利用していた。また、17時から19時までの間は本校の専攻科生を学習支援員（技術補佐員）として配置し、学生からの質問対応、コンピュータ利用中のトラブル対応、演習室内の美化等を行い、利用環境を整えている。さらに、令和2年度は演習室の利用状況を学生がオンラインで把握できるよう、システム整備を行い、利用・学習計画を立てやすくした。なお、演習室には、それぞれ51台ずつの合計102台のコンピュータを設置している。通常授業以外では、補習授業、各種資格試験のCBT試験、オープンキャンパスでの体験授業にも利用している。

令和2年度 情報教育センター利用状況一覧（17:00～19:00）

月	利用者数		計	開館日数 (技術補佐員出勤日数)	平均利用人数 (日)
	第一演習室	第二演習室			
4月	11	7	18	8	2.3
5月	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0
10月	300	378	678	22	30.8
11月	227	221	448	18	24.9
12月	254	311	565	18	31.4
1月	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0
合計	792	917	1709	66	25.9



情報セキュリティ対策の見直しとして、10月に多要素認証の導入及び1月に学内アクセスポイントを利用した学内ネットワーク接続時のセキュリティキーの設定を行った。さらに、情報セキュリティインシデント対策の見直しを行い、11月までに連絡体制及び端末の管理体制の見直し、並びに高専機構の標的型メール訓練に合わせてインシデント発生時の対策本部体制の確認等を行った。

情報セキュリティ意識向上のため、新入生に対して、オリエンテーション時にSNS

利用を中心とした情報リテラシの講話，クラス毎によるパスワードポリシーに関する注意などの情報セキュリティ教育を実習形式で実施した。また，教職員に対しては高専機構作成のセルフチェックシートを含む情報セキュリティに関する「誓約書」の提出並びにe-learning「情報セキュリティ教育の研修」の受講を求め，提出率及び受講率ともに100%に達している。令和2年度から，機構本部から情報提供される情報セキュリティ関連ニュースを学内向けに精査したうえで配信し，さらなる情報セキュリティ意識の向上を目指している。学生に対しては高専機構作成のe-learning「情報セキュリティ強化」受講を含む「宣誓書」の提出を求め，e-learningの受講率は98%，宣誓書の提出率は96%であった。さらに，SNSによる問題が発生した時期に合わせ，全クラスを対象に「SNS利用について考える」を実施し，社会問題となっているSNS利用に関して改めて教育を実施した。また，昨年を引き続き，課程による情報リテラシ教育を終え，情報リテラシの形骸化が懸念される第2・3学年の学生を対象として，外部から講師を招き，情報セキュリティに係るリテラシの講演会を1月にオンライン形式で実施した。

平成27年度から毎年継続実施している教職員向けの情報セキュリティ自己点検は，令和2年度も1月から2月にかけて実施している。

(2) 評価

情報教育センターは，演習室の時間外の利用状況が増加しており，本校における情報関連教育に有効に利用されている。また，本校の情報セキュリティ対策の見直しを進め，端末の管理体制やインシデント発生時の対応・体制の見直しを進めることにより，インシデント発生時の連携体制は整っている。さらに，定期的に情報セキュリティに関する情報を教職員に伝えることで，教職員自らの改善意識に働きかけ，情報セキュリティ対策の維持向上の取組みを継続している。一方，学生は，課程における教育だけでなく，学内・学外者から話を聞くことで，情報セキュリティに係る情報リテラシ及び情報セキュリティ意識の向上を図っている。令和2年度は「情報セキュリティ強化」に係る学生のe-learning受講率及び宣誓書の提出率が100%に達することができていなかった。今後は学生指導だけでなく，学校全体として情報セキュリティ意識の向上及び教育体制の改善を図る必要がある。

3.7 技術支援センター

(1) 現状

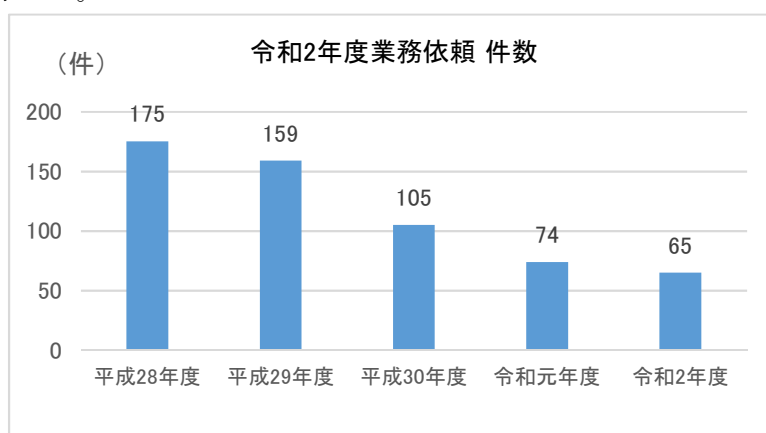
・支援業務

技術支援センターでは，第1技術室，第2技術室及び第3技術室を置き，それぞれ船舶部門，機械・熱機関・電気電子部門，情報部門に関する業務を担当している。当センターの主な支援内容は，各学科で実施される実験実習支援，各研究室から依頼される研究用機器の製作支援，学内ネットワークの保守・管理や情報教育センターの管理・運営支援等の多岐にわたるものである。これらの幅広い分野の支援業務に対して，3つの技術室が互いに連携を図って対応している。

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により本校では学生の自宅待機が実施され、その後リモートによる遠隔授業が開始された。それに伴い対面による実験実習が実施できず一部を動画配信として実習を開始した。国内の感染状況が改善した9月からは段階的に対面授業が開始され、実技を伴う実験実習もスタートした。本校の方針として、国内の感染状況が予測できないことから全実験実習を12月末までに完了する方向で実施し、後期分までの予定を完了した。

・業務依頼

今年度の技術支援センターに寄せられた業務依頼件数は第1技術室が28件（従事時間465時間）、第2技術室が31件（従事時間69時間）、第3技術室が6件（平成29年から情報教育センター業務以外をカウント、従事時間35.5時間）で合計63件の業務依頼を完了した。



・安全教育

学生の安全衛生管理教育として、卒業研究等で工作機械を利用する商船学科及び電子機械工学科の5年生、専攻科生を対象に実習工場の工作機械を使用するときの安全な利用方法と利用マナーを学生に理解させるために工作機械安全講習を実施している。今年度は新型コロナウイルス感染拡大のため安全教育講習は実施せず、各研究室から個別に依頼のあった工作機械の安全指導を実施した。

・公開講座

毎年、8月に実施している技術支援センター独自の实習工場設備を利用した公開講座は前年度の実習工場改修による整理作業と新型コロナウイルス感染拡大による影響により開講していない。

・キャリア支援技能講習

技術支援センターでは学生に対するキャリア支援の取組みとして「第二種電気工事士講座」と「機械検査三級技能検査講座」の実技講習を実施している。講座は9月からの対面授業期間中に集中して講義を実施し「第二種電気工事士講座」は完了した。また昨年度からスタートした「機械検査三級技能検査講座」は対面授業期間中の実施では講習時間が不足したため、特別に別途時間を確保し完了した。

技能講習合格者数

(単位:人)

講座名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第二種電気工事士講座	18	30	13	16	25
機械検査三級技能検査講座				2	1

(2) 評価

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う遠隔授業の開始で対面による実験実習の期間が確保できなかった。そのため今年度の実験実習支援は、一部を動画配信で行い、実務を伴う実習を登校期間中という短い期間で実施し完了させなければならず、業務負担が短期間に集中した。業務依頼件数は感染拡大の影響で減少傾向となった。

今年度の業務依頼の特徴として、第1技術室・第2技術室では新型コロナ関連に関する試作依頼や技術相談などが増えた。また、第3技術室では遠隔授業の開始による情報通信・映像関係の学生対応や教職員の技術相談などが増加した。

技能講習関係では機械検査三級講座の受講者数が少なくPRが浸透していなかったと思われる。次年度は商船学科にも案内し受講者を増やす方針である。設備関係では改修された実習工場により学習環境・職場環境・安全性も大きく改善し、これまで以上に学生への支援、学校支援に大きく貢献できると考える。

4. 学生支援に関する事項

4. 1 奨学金等

(1) 現 状

学生に対する経済面での支援として奨学金があり、日本学生支援機構を始めとする各種の奨学金制度（海技教育財団、山口県ひとづくり財団、全国海員組合・国際船員労務協会、近藤記念海事財団等）及び本校独自の奨学金制度（梅木信子奨学金：商船学科生対象）により、学生の経済状態に応じて幅広く利用できる環境を整えている。1～3年生については、平成22年度から開始された高等学校等就学支援金制度が適用される。支給期間は原則36月で、支給額は保護者の所得に応じて異なる。

また、入学料免除・授業料免除（4年生以上及び専攻科生）及び徴収猶予の制度も整備されている。

奨学金等一覧表

(単位:人)

	奨学金名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給付型奨学金	宮本晃奨学金（本校独自）	14	15	18	6	-
	梅木信子奨学金（本校独自）	13	6	6	15	13
	星野哲郎スカラシップ	1	1	0	0	0
	文部科学省外国人留学生学習奨励費	1	0	0	0	0
	JEES一般奨学金	1	0	0	0	0
	天野工業技術研究会	2	0	1	1	1
	古岡奨学会奨学金	1	1	0	0	0
	山本鉄雄・照代記念奨学基金	2	0	0	0	0
	日本教育公務員弘済会	1	0	1	1	2
	宗像市高等学校等奨学金	1	1	1	1	1
日本学生支援機構(給付)(新制度)	-	-	1	3	45	
貸与型奨学金	日本学生支援機構(貸与)	57	58	57	40	34
	海技教育財団学資金貸与	28	36	32	33	35
	山口県ひとづくり財団奨学金	20	21	18	16	12
	外航日本人船員・海技者奨学金	23	28	24	22	21
	近藤記念海事財団奨学金	7	7	6	3	3
	福岡県教育文化奨学財団奨学金	2	3	3	2	1
	長崎県育英会奨学金	1	1	0	0	0
	熊本県育英奨学金	1	1	1	1	1
岡田甲子男記念奨学財団	2	0	1	1	1	

(2) 評 価

奨学金について、各種支援団体及び本校独自のものなど幅広く整備されるととも

に十分機能している。また、授業料免除等についても、高専機構の規則に基づき行われ十分機能している。なお、これらについては、「学生生活ハンドブック」に掲載しているほか、担任から学生・保護者に直接伝える配慮がなされている。

4. 2 交通安全教育

(1) 現 状

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行のため、前期はほぼ全期間にわたり、また後期においても1月以降は遠隔授業が実施されたため、学生が実際に登校したのは9月初旬から12月下旬の3ヶ月半ほどであった。しかしながら、このような状況においても、学生に対して、教員の立哨による朝と放課後の交通指導を実施した。昨年度までと変わらず、現状に合わせて、適宜、指導回数の頻度や場所等を変更して実施した。学生に対する口頭による交通安全指導については、通常であれば学生のさまざまな全校集会の場で実施するところであるが、今年度は新型コロナウイルス感染症防止対策のため、全学生を集めさせるような行事は皆無であったため、適宜、校内放送を通して交通安全についての注意喚起を行い、さらに各クラスの担任を通してホームルームなどで交通指導を実施した。

1年生全員には、コロナ禍においても、入学時に自転車通学についての交通安全指導を実施した。高学年のバイク通学生（4年生から許可）には、通常であれば講習会を新年度の直前に実施しているが、今年度は新型コロナウイルスの影響によって教務予定が大幅に変更されたこともあり、10月初旬に実施した。今年度は、コロナ禍においても柳井自動車学校の協力を得て、実技を含めたバイク通学者交通安全教室を開催し参加を義務付け、より確実性の高い交通安全教育を行った。

(2) 評 価

平成28年度から令和2年度の5年間で重大な交通事故は起きていないが、近年では、小さな接触事故（自転車と自動車など）は数件が発生している。しかしながら、前述したように、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行のため、学生が実際に登校したのは実質的に3ヶ月半ほどであったので、学生の交通事故はほとんどなかった。しかしながら、事故はいつでも起こり得るものであり、乗り物運転中は何が発生するかわからないので、常に十分な注意が必要であることを常に学生に指導している。全体的に見て、交通安全教育はうまく機能していると考ええる。また、学生の登校日が極少であったためか、近隣の住民からの本校学生の自転車通学のマナー等に対する苦情は、今年度はほとんどなかった。

コロナ禍であるか否かにかかわらず、今後も引き続き、「安全」だけでなく、「マナー」も配慮するように学生に指導することが、今後の交通指導の課題であると考ええる。

4. 3 課外活動の状況

(1) 現 状

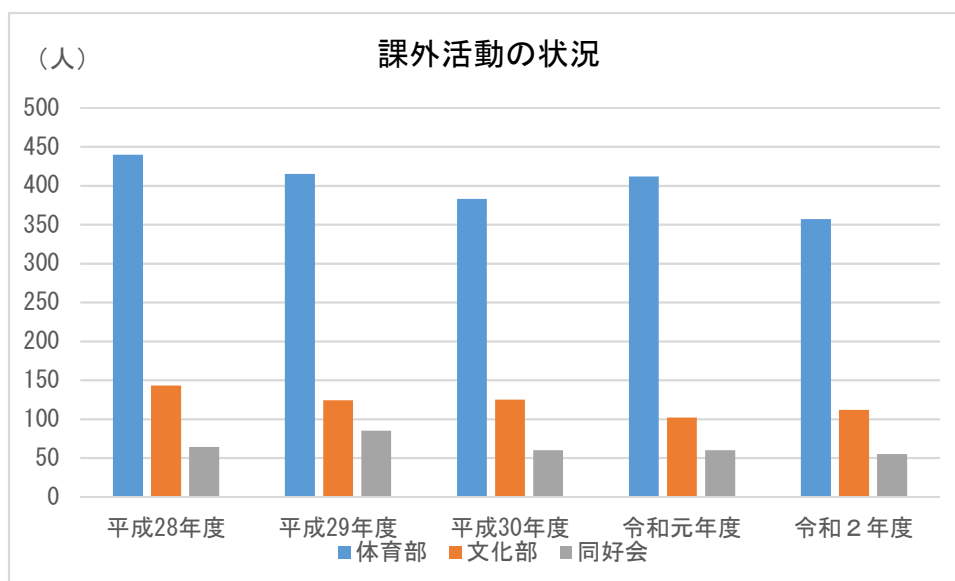
学生の課外活動は活発に行われている。近年の体育部・文化部の加入学生数は、次のとおりである。

課外活動の状況(加入学生数)

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
体育部	440	415	383	412	354
文化部	143	124	125	102	139
同好会	64	85	60	60	55

(兼部を含む)



令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行のため、高等専門学校体育大会をはじめ、多くの体育系大会が中止に追い込まれた。また、大会が実施されたとしても、本校の判断において前期は部活を禁止していたため、課外活動の出場も不可であった。したがって、今年度は、残念ながら課外活動は極めて少ない。これは、文化部も同様であるが、そのような中でも、高専ロボットコンテスト中国地区大会や中国地区英語弁論大会はオンラインで実施され、前者においては「特別賞」を受賞し、後者においてもプレゼンテーション部門で3位に入賞した学生がいた。

(2) 評 価

課外活動は、教室での教育と並んで学校教育における重要な両輪である。その意味で、全学生の8割以上の学生が課外活動に参加し、活発に活動していることは高く評価できる。上述したように、今年度はコロナ禍のため、学外における課外活動への参加は極めて縮小された状況であったが、そのような中でも、学生たちは可能な範囲で部活動に取り組んでいたと考える。

4. 4 その他の学生支援体制

(1) 現 状

その他の学生支援体制として、令和元年度から引き続き、いじめ相談窓口の開設、スクールソーシャルワーカー配置、学生寮における寮母の配置、学生の補習のための学習指導員の配置を行った。また、いじめ防止委員会の見直しを行い、いじめ対策委員会及びいじめ防止等に関する外部有識者委員会を設置した。

いじめ相談窓口は、従来の学生相談室の窓口とは別に、いじめ相談に特化した窓口となっており、よりきめ細かい相談対応をすることが可能となった。

スクールソーシャルワーカーは5名の専門家に委嘱することで、学生支援に必要なとき迅速に対応できる体制となっており、さらに「スクールソーシャルワーカーの活動と役割」について教職員対象の講演会を開催し、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用できるよう促し、支援を必要とする学生・保護者との面談に繋げることができた。

学生寮における寮母は、寮生の生活時間帯である、平日17時～21時に配置した。寮生活・学生生活全般の相談窓口として機能している。

学習指導員は、専攻科生を指導員として雇用し、「放課後学習塾」として、英語・数学等の一般科目や専門科目について個別に学習支援を行った。

年齢が近い指導員が指導するため、学習に関する質問も気軽にできるため、学生に好評であった。

いじめ防止に関しては、本校の「いじめ防止基本計画」を策定し、いじめの防止等（いじめの未然防止，早期発見，事案対処）を学校全体で適切かつ迅速に取り組む体制を整えた。

(2) 評 価

スクールソーシャルワーカーの配置により、学生相談への対応を学生自身の問題だけでなく、学生の家庭環境等も含めて対応できる体制となり、充実した支援が実施されている。寮母の配置により、寮生へのきめ細かな対応が実施できており、学習指導員の配置により、授業についていけない学生等へのフォローがなされており、学習環境の向上が認められる。

また、いじめ防止に関して、「いじめ防止基本計画」を策定したことで、計画的にいじめ防止に取り組み体制が強化された。

以上のように、その他の学生支援として、いじめ関係、学生の家庭環境、寮生への対応、学習に関する支援と学生生活全般に関して充実した支援が実施されている。

4. 5 学生相談室

(1) 現 状

学生相談室では、通常は非常勤カウンセラー3名（公認臨床心理士）によるカウンセリングと、室長含め教員6名及び看護師2名による学生相談を行っており、状

況によっては精神科医によるカウンセリング、スクールソーシャルワーカーによる学生・保護者面談等を行っている。開室時間は表①のとおりである。新入生には、オリエンテーションの一環としてパンフレットを配付し、学生相談室長が学生相談室の概要説明を行っている。

学生相談室の各年度の相談件数及び相談内容は、表②及び表③のとおりである。

具体的な取組みとして、新入生には、入学前の保護者アンケートを実施し、それにより保護者・本人からの要望や面談の必要がある場合には、カウンセラーにつなぐこととしている。

後期中間試験後の11月に、1～4年生を対象とした心理検査（hyper-QU）を実施し、各担任に結果を提供して、担任から該当学生への声かけを行っている。また、学生の状態を多角的かつ総合的に判断するため、前期2回と後期1回「こころの健康調査」と後期1回「学校適応感尺度」のアンケートを実施し、必要な声かけやカウンセリングを行っている。

各種の調査や本人・保護者からの申し出により、学習・生活支援のため「特別支援チーム」を立ち上げ、本人・保護者・担任・科目担当教員が連携を取りながら必要な支援を行っている。

学生相談室員と看護師は、高専機構主催の全国高専学生支援研修会（オンライン開催）などに出席し、専門知識の習得とともに高専間での情報交換を行った。学生相談室主催で、学生相談室員対象に本校カウンセラーによる研修会を実施し、学生支援の知識やノウハウを深めた。

表① 学生相談室の開室時間と担当者

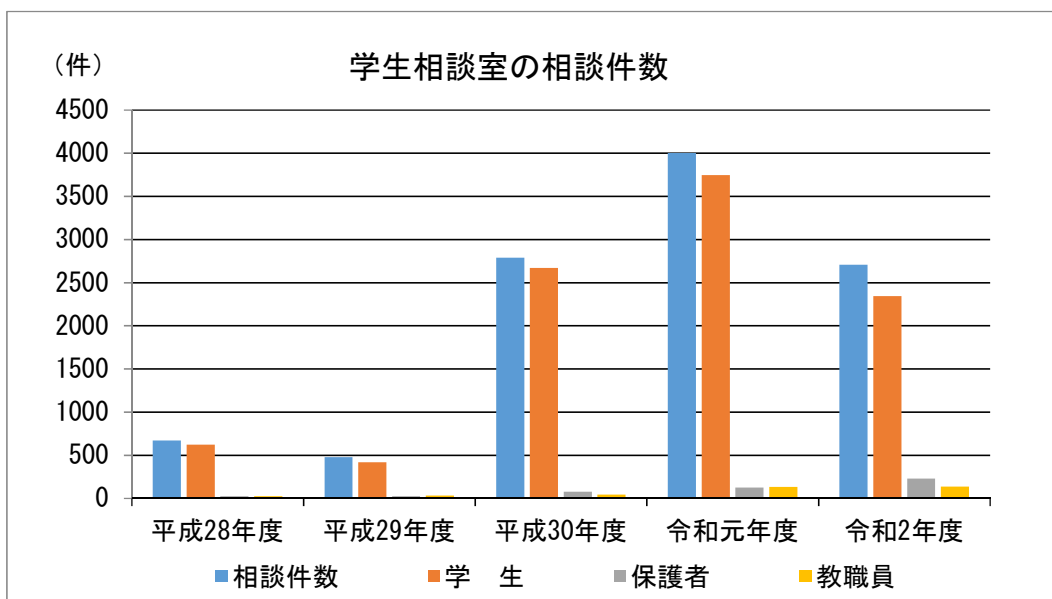
昼休み（12:15～12:45）	教員（毎日）
午後（11:00～16:00 or 13:00～17:00）	スクールカウンセラー（週1～2回）
放課後（15:25～16:15）	教員（毎日）

*看護師は、8:30～17:00で随時対応

表② 学生相談室の相談件数(のべ人数)

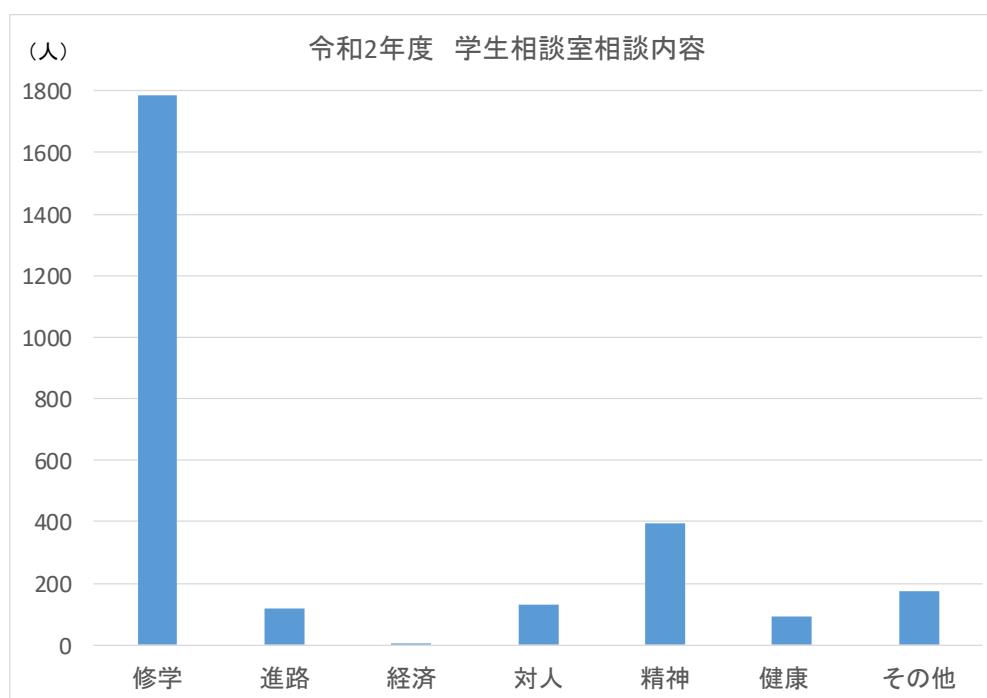
(単位:人)

年度	相談件数	相談者の内訳		
		学生	保護者	教職員
平成28年度	670	620	25	25
平成29年度	475	418	25	32
平成30年度	2,789	2,670	76	43
令和元年度	4,001	3,744	124	133
令和2年度	2,707	2,341	230	136



表③ 令和2年度学生相談室の相談内容と相談人数 (単位:人)

相談内容	修学	進路	経済	対人	精神	健康	その他
相談人数	1785	118	4	133	397	94	176



(2) 評価

精神科医によるカウンセリングを実施することにより、学生支援体制の整備をさらに進めることができた。精神科医のカウンセリングの実施により、当該学生の外部医療機関への受診などの支援を迅速に行うことが可能になった。また、スクールソーシャルワーカーとの連携により、学生本人だけでなく、学生の家族を含めたサポート体制を維持できている。

看護師が教務係、寮務係、学生係と密に連携を図ることで、支援を必要とする学生との関係部署（担任や科目担当教員等）への伝達がスムーズになり、学習面や寮生

活での支援を早期の段階で行うことで、様々な事象に迅速に対応することができた。

また、看護師の2名体制を継続したため、1名が保健室対応を行っている場合でも他の1名が随時学生相談に応じることができる等、きめ細かな対応が出来るようになり、新型コロナウイルス感染症の影響による遠隔授業により学生の登校日数が大幅に少ない中でも、学生相談件数がある程度維持できた。さらに、自宅待機（遠隔授業）期間において、学生がSOSが出しやすいように、相談窓口の周知やこころの健康調査、保護者アンケートの増回、学生及び保護者への通知文書などにより支援体制を強化したことによっても、実際に学生や保護者からの相談件数もある程度維持できた。

4. 6 キャリア支援室

【1】キャリア支援概要

(1) 現 状

キャリア支援室は、本科1年次から5年次まで、段階に応じた一貫したキャリア教育を目指して活動している。組織は、室長及び副室長を中心に、各学科長、就職担当及び担任によって構成されている。

支援室の活動として、低学年（本科1年次～3年次）対象のキャリアデザイン能力の育成を目指したキャリア教育、高学年（本科4年次、専攻科1年次）対象の就職・進学を見据えたキャリア教育を実施している。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、支援室会議を6回開催し、キャリア形成に向けたオンライン講演会等の情報発信に努めた。

(2) 評 価

学生のキャリア支援体制が適切に構築されており、学生の将来に対するキャリアデザイン能力の育成及び就職・進学活動に向けたキャリア支援などが適切に計画、実施されている。しかしながら、令和2年4月16日より自宅での遠隔授業に切り替えたことによる年間教務予定の変更・調整により、実施できなかったキャリアHR（主に低学年）の代替を検討する必要がある。

【2】低学年（本科1年次～3年次）キャリア教育：キャリアデザイン

(1) 現 状

低学年のうちから自分のキャリア（人生設計・職業観）について少しずつ考える機会を持つためにキャリア教育のテーマを設定し、主にHRの時間を利用して、担任の指導の下各回のテーマを設定し、実施している。これにより、自身のキャリアデザインを行う能力を身に付けることを目的としている。

大きな枠組みで漠然と将来を考えさせるテーマから、具体的なキャリア設計案や職業観が得られるようなテーマをこなし、4年次のインターンシップや就職・進学合同説明会を経て、5年次の就職・進学活動につなげていくことを目的としている。

本科1年次と2年次ではHRの時間を使い、ワーク（アンケート）形式の課題を担当主導の下で実施する予定であったが、4月16日から新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔授業に切り替わったため、1年生の入学当初に行うキャリアHRしか実施できていない。本科3年次では、アンケート以外に職業適性検査「キャリアステップ」、就職面接官の経験がある外部講師による講演会及び工場見学（希望者のみ）の実施を予定していた。しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、外部講師派遣による講演会や工場見学は行えていない。職業適性検査「キャリアステップ」に関しては、後期中間試験が終了した、12月中旬に実施した。

低学年のキャリア教育（実施済みのものに下線を付けている）

学 年	実施回数	内 容
本科1年	1	<u>ワーク(アンケート)</u>
本科2年	0	ワーク(アンケート)
本科3年	1	ワーク(アンケート)、 <u>適性試験</u> 、講演会、工場見学

（2）評 価

入学してからすぐに将来を見据えたキャリアデザイン能力の育成に努めることで、資格試験への意欲が増しているなど以前に比べて成果を挙げている。早い段階で自分自身の将来をイメージする機会を設けることで、それ以降の学生生活を送る上で大きな役割を果たす取組みである。

しかしながら、新型コロナウイルスに関する社会情勢が関係し、例年実施されていた外部講師等による講演会や工場見学が行えていないため、例年と比較してキャリア形成の遅れが懸念される。そこで通常は高学年を対象としているオンライン説明会等にも参加を促し、できる限り、キャリア形成に向けた新たな取組みや意識改革を行う必要がある。

【3】高学年（本科4年次、専攻科1年次）キャリア教育：就職・進学準備

（1）現 状

高学年キャリア教育として、翌年の就職・進学活動を見据えた実践的なキャリア支援を実施している。主な取組みは、インターンシップの支援、就職セミナー（大手就職支援企業により年2回開催）、就職・進学合同説明会、総合適性模擬試験（SPI模擬試験（年2回、1回目は全額学校負担））、メイクマナー講座（大手化粧品メーカーによる就活時の化粧、身なり、立居振舞の指導）などがある。これらに加え、令和2年度は高学年の私服登校が許可されたことを踏まえ、地元企業に講師を派遣していただき、オフィスカジュアル講座を実施した。しかし、低学年と同様に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、外部講師を派遣しての講演会等はほとんど行えていない。

（2）評 価

1年を通じた活動で、学生が就職・進学に向け挑む姿勢を十分に準備できるように計画されている。SPI模擬試験については、1回目の経費を学校が全額負担することで全学生が少なくとも1回はSPI試験を体験し、自分の現状の把握とこれからの動機付けに寄与している。メイクマナー講座では、女子学生の就職に対する実践的な技術を身に付けることが可能であり有用である。

令和2年度、新たに企画した地元企業に講師を派遣していただいたオフィスカジュアル講座では、受講した学生の90%以上がオフィスカジュアルの概念を理解でき、今後の就職活動や学校生活での服装を考える参考情報となった、と回答した。これにより、プライベートの服装との明確な線引きができたことで、私服化を導入することによる教育者としての懸念事項（頭髪の色、清潔感のない服装など）の一部を解決することができた。

【4】キャリア教育：卒業生による講演等

(1) 現 状

平成21年度から、関係産業界で活躍している本校卒業生による講演等を通じたキャリア教育を実施している。最近5か年のキャリア教育関係の特別講義・講演は次の表のとおりである。

キャリア教育関係の特別講義・講演

年度	実施日	卒業学科	卒業年度	所 属
平成 28 年度	平成28年5月13日	情報工学科	平成27年度	JFE スチール株式会社
	5月19日	機関学科	昭和61年度	国土交通省中国運輸局
	6月16日	航海学科	昭和39年度	日本海洋人間学会
	6月21日	商船学科	平成8年度	日本郵船株式会社
	12月12日・13日	商船学科	平成26年度	旭海運株式会社
	平成29年1月18日	情報工学科	平成25年度	株式会社 NTT ネオメイト
	1月20日	商船学科	平成20年度	元 内海水先区水先人会
	2月3日	情報工学科	平成22年度	ダイキン工業株式会社
	2月3日	情報工学科	平成27年度	東ソー情報システム株式会社
	2月10日	情報工学科	平成25年度	NTTコムエンジニアリング株式会社
	2月13日	情報工学科	平成20年度	JFE スチール株式会社
平成 29 年度	平成29年10月13日	情報工学科	平成27年度	九州工業大学
	10月24日	商船学科	平成27年度	日本海洋掘削株式会社
	10月24日	商船学科	平成27年度	大洋産業貿易株式会社
	10月24日	商船学科	平成27年度	第一中央内航株式会社
	12月4日	情報工学科	平成27年度	JFE スチール株式会社
	平成30年1月18日	情報工学科	平成28年度	株式会社 LIXIL
	1月19日	電子機械工学科	平成21年度	西日本旅客鉄道株式会社
	1月19日	電子機械工学科	平成28年度	日本発条株式会社
1月22日	情報工学科	平成28年度	ソニーデジタルネットワークアプリケーションズ株式会社	

	1月26日	情報工学科	平成16年度 平成27年度 (専攻科)	東ソー情報システム株式会社
	1月29日	情報工学科	平成28年度	ソニーLSIデザイン株式会社
	1月31日	情報工学科	平成28年度 (専攻科)	三菱電機システムサービス株式会社
	2月2日	情報工学科	平成28年度	富士通株式会社
	2月2日	電子機械工学科	平成28年度	株式会社ダイセル
	2月9日	情報工学科	平成25年度	NTTコム エンジニアリング株式会社
	2月9日	情報工学科	平成27年度	JFE スチール株式会社
平成 30 年度	平成30年6月5日	商船学科	平成28年度	鹿児島船舶株式会社
	6月5日	商船学科	平成28年度	共栄マリン株式会社
	6月26日	商船学科	平成20年度	宇部興産海運株式会社
	7月17日	商船学科	昭和32年度	一般社団法人日本海事検定協会
	7月23日	商船学科	平成22年度	システム機工株式会社
	12月20日	電子機械工学科	平成20年度	日本原子力発電株式会社
	平成31年1月16日	電子機械工学科	平成27年度	株式会社 LIXIL
	1月18日	情報工学科	平成22年度	東海旅客鉄道株式会社
	1月21日	情報工学科	平成27年度	JFE スチール株式会社
	1月21日	電子機械工学科	平成26年度	ソニーLSIデザイン株式会社
	1月24日	情報工学科	平成7年度	株式会社 NTT データ MHI システムズ
	1月25日	情報工学科	平成16年度 平成29年度	東ソー情報システム株式会社
	1月25日	電子機械工学科	平成28年度	昭和電工株式会社
	1月30日	情報工学科	平成28年度 平成29年度	ソニーデジタルネットワークアプリケーションズ株式会社
	2月1日	情報工学科	平成27年度	NEC フィールディング株式会社
	2月4日	電子機械工学科	平成29年度	株式会社ダイセル
	2月4日	電子機械工学科	平成25年度	株式会社日立プラントメカニクス
	2月6日	情報工学科	平成28年度	NTTコムエンジニアリング株式会社
	2月8日	情報工学科	平成27年度 平成28年度	富士通株式会社
	平成 31 令和 元 年度	平成31年4月17日	商船学科	平成22年度
令和元年5月29日		商船学科	平成21年度	宇部興産海運株式会社
6月19日		商船学科	平成23年度	テラテック株式会社
7月3日		商船学科	平成25年度	日本通運株式会社
7月10日		商船学科	平成25年度	システム機工株式会社
7月22日		情報工学科	平成14年度	あさひ製菓株式会社
11月15日		商船学科	昭和63年度 平成20年度 平成29年度	株式会社ユニエックス NCT

	11月22日	電子機械工学科	平成30年度	日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社
	12月6日	情報工学科	平成30年度	株式会社メンバーズ
	12月13日	情報工学科	平成21年度	東海旅客鉄道株式会社
	12月17日	情報工学科	平成27年度	JFEスチール株式会社
	1月9日	情報工学科	平成25年度	新川電機株式会社
	1月14日	情報工学科	平成26年度	株式会社NTTネオメイト
	1月15日	電子機械工学科	平成25年度	株式会社フィリップス・ジャパン
	1月16日	電子機械工学科	平成27年度	株式会社NTTファシリティーズ
	1月16日	情報工学科	平成10年度	株式会社NTTデータMHIシステムズ
	1月17日	商船学科	平成2年度	内海水先区水先人会
	1月20日	電子機械工学科	平成28年度	株式会社ダイセル
	1月21日	情報工学科	平成19年度	株式会社日立社会情報サービス
	1月22日	電子機械工学科	平成20年度	日本原子力発電株式会社
	1月22日	情報工学科	平成28年度	株式会社LIXIL
	1月23日	情報工学科	平成27年度	関西電力株式会社
	1月24日	情報工学科	平成17年度	日本オーチスエレベータ株式会社
	1月27日	電子機械工学科	平成26年度	株式会社ニコン
	1月27日	電子機械工学科	平成28年度	ムラテックCCS株式会社
	2月10日	電子機械工学科	平成30年度	日本発条株式会社
	2月10日	電子機械工学科	平成30年度	日立交通テクノロジー株式会社
	2月10日	電子機械工学科 情報工学科 情報工学科	平成30年度 平成29年度 平成28年度	株式会社日立アドバンスシステムズ
	2月10日	情報工学科	平成29年度	NTTコミュニケーションズグループ
	2月10日	情報工学科	平成29年度	株式会社日立ハイテク
	2月10日	情報工学科	平成29年度	株式会社日立情報通信エンジニアリング
	2月12日	電子機械工学科	平成29年度	ソニーLSIデザイン株式会社
令和2年度	11月5、6日	商船学科	平成20年度	株式会社新笠戸ドッグ
	12月8日	情報工学科 専攻科	令和2年度 平成28年度	株式会社NTTネオメイト
	12月8日	電子機械工学科 情報工学科	平成元年度 令和元年度	ENEOS株式会社
	12月9日	情報工学科	平成29年度	東ソー情報システム株式会社
	12月11日	電子機械工学科 情報工学科	令和2年度 平成21年度	東海旅客鉄道株式会社
	12月16日(Web)	情報工学科	平成30年度	株式会社NTTデータフロンティア

	12月16日(Web)	情報工学科	平成29年度	株式会社日立ハイテク
	令和3年1月12日(Web)	情報工学科	令和元年度	株式会社メンバーズ
	1月14日(Web)	情報工学科	平成30年度	日本オーチスエレベータ株式会社
	1月20日(Web)	情報工学科	平成28年度	中国電力ネットワーク株式会社

(2) 評価

卒業生による講演等の開催は、学生にとって、現在学習している内容がいかに実社会で必要とされ、活用されているのかを学ぶ上で非常に有効であり、そのキャリア教育の効果は高く評価できる。特に、身近な卒業生から生の声を聞くことは、学生にとって特に有用である。

令和2年度は9件の講演であり、令和元年度の31件と比較すると、激減している。この理由は新型コロナウイルス感染症の影響により、卒業生が母校に帰省することが困難であったことが挙げられる。しかし対面形式での説明会を実施し難い状況であったが、Web会議システム等を活用したオンライン型の講演会が実施された。当初は通信環境やアプリの操作方法に戸惑いがあったが、参加する機会が増えるにつれ、使用環境に慣れてきた。これにより、Society 5.0を担うために必要なデジタル技術の活用もできている。

【5】インターンシップ

(1) 現状

就職のミスマッチが社会問題となっている現在では、就職活動前に会社・業界の実情を体験でき、「仕事観・人生観を醸成する」、「残りの学生生活ですべきことを明確にする」ことを目的とするインターンシップの重要性は高まっている。本校でも、できるだけ多くの学生が参加するよう奨励及び支援を行っている。主な支援活動として、山口県インターンシップ推進協議会の協力の下、山口県内に事業所のある企業へのインターンシップに積極的に参加支援している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップ開始直前まで予定通り実施されるか中止・日程短縮となるか、企業等の受け入れ側の判断を待たなければならない状況下で、かつ令和2年度前期授業が4月16日より遠隔授業に切り替わったことや新型コロナウイルスに感染するリスク等の対策・考慮もあり、それらに加えて、例年と同様に親身に寄り添った指導がし難い状況であったことが、参加希望者数に現れている。

各学科の状況は、次のとおりである。

商船学科は、船舶企業中心に例年80%程度のインターンシップ参加率であった。令和2年度は16名の参加希望学生がいたが、実際にインターンシップを実施できたのが10名であり、この内の9名はオンライン研修等を併用したスタイルでの実施であった。電子機械工学科は、前述の山口県インターンシップ推進協議会が推し進める山口県内のインターンシップ及び県外インターンシップにも積

極的に参加し、例年 90%近いインターンシップ参加率であったが、参加希望者数 42 名、その内実施できたのが 37 名（オンライン併用は 15 名）であった。情報工学科は、インターンシップ申し込みの時点で、約半数が進学を希望していることから、令和元年度の参加率約 88%より低くなっている。参加を希望していた学生 21 名に対し、20 名（オンライン併用 6 名）の参加となり、企業側による積極的なインターンシップ受入体制もあり、希望している学生のほとんどが参加することができた。

インターンシップの参加後は、電子機械工学科と情報工学科では報告会を企画し、令和 3 年度インターンシップ参加予定の学生なども聴講できる機会を作り、報告会を開催している。（商船学科は、4 年次後期に海技教育機構（旧 航海訓練所）における乗船実習があるため報告会は開催できなかったが、報告書の提出でこれに代えている。）

インターンシップ参加者数（本科生）

	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和2年度		
	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率
本科															
S4	42	33	78.6%	42	36	94.7%	39	31	79.5%	42	40	95.2%	37	10	27.0%
M4	32	32	100.0%	40	47	97.9%	43	43	100.0%	40	39	97.5%	44	37	84.1%
I4	39	32	82.1%	42	33	75.0%	38	31	81.6%	42	37	88.1%	39	20	51.3%
合計	113	97	85.8%	124	116	89.3%	120	105	87.5%	124	116	93.5%	120	67	55.8%

※ S：商船学科，M：電子機械工学科，I：情報工学科

(2) 評価

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全学科においてインターンシップ参加率は減少した。しかし、その状況下においても、担任と就職担当の先生による指導や学生への広報、学生自身の意識が効果的に行われた結果は評価できる。また、各学科で報告会を開催（又は報告書の提出）し、インターンシップの成果を総括している。

電子機械工学科と情報工学科では、できる限りの感染対策を行った後、報告会を実施することで、インターンシップに参加できなかった学生にも有意義な情報共有ができた。この共有できた情報をもとに、就職指導等に活かす予定である。

【6】就職・進学合同説明会

(1) 現状

本科 5 年次、専攻科 2 年次の就職に備えるため、平成 23 年度から本校卒業生の就職先を中心に多くの企業、大学等の参加を得て、本校において「就職・進学合同説明会」を開催し、学生に就職と進学に関する多くの情報と機会を与えている。学生にとって、本説明会が企業と接する最初の場となり、ここで実際に就職活動をする企業を決める学生も多い。また平成 26 年度からは、就職時期の変更（広報活動開始 3 月 1 日）を受け、説明会を 3 月に開催している。

平成 30 年度の就職・進学合同説明会への参加希望企業数は、教室スペース等の関係から限界（約 100 社）に来ており、別の機会の個別説明会での対応をお願いしていた。また校舎・管理棟の 1 階から 4 階を使用して、各企業のブースを設置していた。そのため、学生の移動がスムーズにできない等の課題もあったことを踏まえ、令和元年度より体育館を会場とした、就職・進学合同説明会を実施することになった。

令和 2 年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響も考慮し、対面開催とオンデマンド形式の Web 開催の二通りを想定し、準備を進めてきた。開催スタイルの判断については、出展していただく企業等様の準備負担も考慮し、令和 3 年 1 月下旬にキャリア支援室会議を開き、Web 開催の決定を下した。開催の期間としては、オンデマンド型 Web 開催のメリットを活かし、予定していた 3 月 2 日の 1 日のみではなく、出展いただいた企業等様へ質問を送れる期間を 1 週間後の 3 月 9 日までとし、情報閲覧においては 3 月末までとした。

就職・進学合同説明会実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加学生数	約 170 名	約 150 名	約 160 名	約 140 名	約 160 名	約 140 名
参加企業数	97 社	94 社	86 社	85 社	92 社	89 社

※令和 2 年 3 月 2 日現在

(2) 評価

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、前年度までに実施していた対面形式での就職・進学合同説明会を実施できず、初めてのオンデマンド型 Web 開催となった。そのため、就職活動を始めるにあたり、対象となる本科 4 年生及び専攻科生 1 年生の約 140 名の学生が、企業等の有意義な情報を得られるか懸念していた。しかし企業等へ質問できる 3 月 9 日までのアクセス状況を解析したところ、出展いただいた企業等様 89 ブース（90 ブースの予定であったが、合併との兼ね合いで 1 社辞退）に対し、総閲覧数は 863 回（対象学生総数に対し、平均 9.7 回の閲覧数に該当）、質問数の総計は 235 回であった。

アクセス状況の解析結果から、懸念していた学生の就活情報収集は払拭され、就職活動を開始した学生が、企業等の情報を得て、それを元に令和 3 年度の就職活動につなげる場としての役割を果たしている、と言える。参加企業数も年々増加した結果、近年は 90 社程度（会場となる体育館のスペースの限界）の参加が得られ、その役割が評価されている。

最後に、平成 26 年度からは、就職広報活動の開始は 3 月 1 日となったことから、就職・進学合同説明会を 3 月開催としている。令和 2 年度以降の開催時期については、経団連の就職広報活動指針の策定撤廃を受けて、就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議より通達があり、広報活動開始が 3 月 1 日以降と令和元年度の指針から変更はなく、学生らは大きな混乱もない状態で就職・進学活動に入ることができる。

【7】資格試験

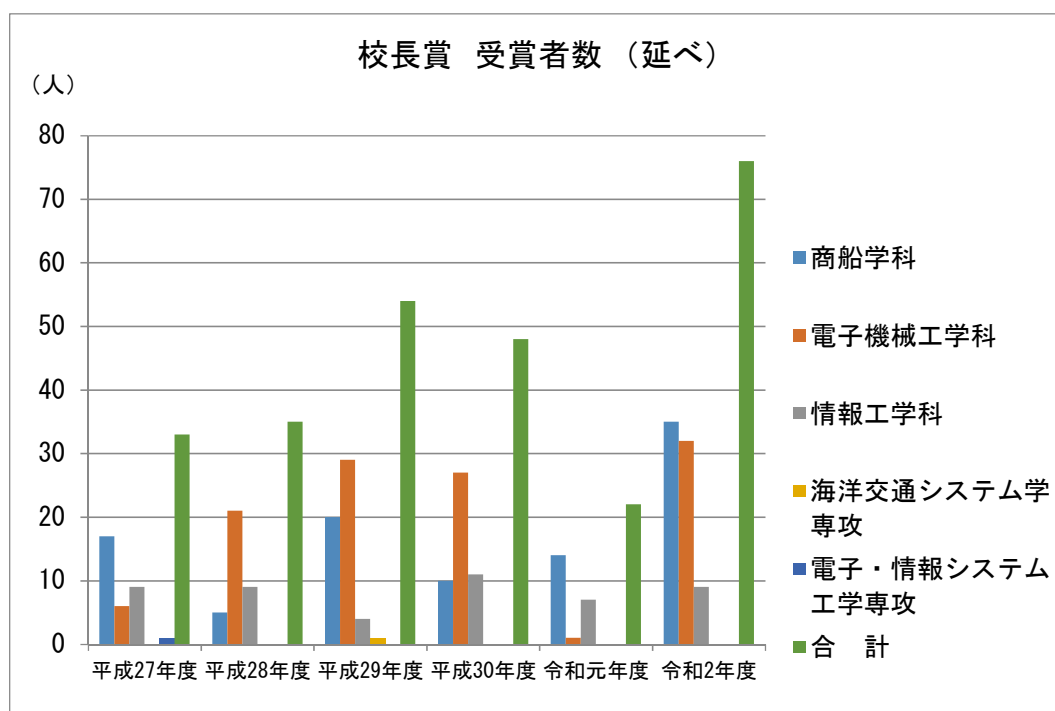
(1) 現 状

高専在学中の資格取得は、その資格そのものも大切であるが、資格を在学中に取得する学生の姿勢も企業側は評価していると考えられる。そのため、本校では学生に資格の取得を奨励している。

具体的な活動として、各学年で取得可能な（若しくは推奨する）資格一覧を学科ごとに作成し、年度始めに学生へ配付している。さらに、学生の資格取得状況の調査を年に数回行うことで、自分の置かれている状況の再確認と資格取得意欲の向上を図っている。調査結果は、学生及び保護者に公表することで資格取得を啓発している。

また、文部科学省系の一部の資格試験合格者（13種類の知識・技能審査）には本校の制度として単位認定しているほか、他省庁系の資格試験合格者のうち、各科にとって有用であると推奨される資格試験合格者は、各学期末に「校長賞」として表彰しており、受賞者数は例年40名前後である。

資格試験取得の学校全体の支援活動として、各資格に関連のある教科担当教員による講習や、実技を伴う資格試験について技術支援センターでの実技練習を実施することで、学生の資格取得を支援している。また、令和2年度は、近年資格所得者数が増加傾向にある、第二種電気工事士の実技支援対策並びに同資格試験取得者のスキルアップも目的とした、学生による学生のための実技講習会を実施した。



※令和3年3月2日現在

学科別校長賞表彰学生数

(単位:人)

学科 \ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
商船学科	17	5	20	10	14	35
電子機械工学科	6	21	29	27	1	32
情報工学科	9	9	4	11	7	9
海洋交通システム学専攻	0	0	1	0	0	0
電子・情報システム工学専攻	1	0	0	0	0	0
合 計	33	35	54	48	22	76

※令和3年3月2日現在

資格種目別校長賞表彰学生数

(単位:人)

資格 \ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
TOEIC(400点以上)	7	9	8	16	6	19
一級海技士(航海)	0	0	3	1	2	2
一級海技士(機関)	0	0	2	2	0	0
二級海技士(航海)	7	4	5	0	6	8
二級海技士(機関)	5	0	5	4	3	11
第一種電気工事士	0	0	0	0	0	0
第二種電気工事士	5	17	30	13	0	25
工事担任者試験 AI・DD 総合種	0	0	0	2	0	0
基本情報処理技術者	8	5	1	10	5	0
応用情報処理技術者	1	0	0	0	1	0
第一級陸上特殊無線技士	0	0	0	0	1	0
第三級海上無線通信士	0	0	0	0	0	10
エンベデッドシステムスペシャリスト	0	0	0	0	0	1
合 計	33	35	54	48	22	76

※令和3年3月2日現在

(2) 評 価

学生に資格試験一覧を提示することで、自分の専門分野ではどのような資格が取得できるかが分かり、教科との関連も明確化することで資格取得の計画を立てやすくしている。資格取得状況の調査では、自分の現状の把握と同時に、先輩や級友の動向を知ることができ、資格取得意欲の向上に役立っている。

校長賞の受賞者は、例年 40 名前後である。令和 2 年度は前年度と比較して、第二種電気工事士の取得学生の増加、また、新たに第三種海上無線通信士を校長賞の対象に加えた影響により、表彰学生数が増加している。

商船学科の学生は、卒業後の海技士国家試験でほとんどの学生が三級海技士国家試験に合格し、二級以上の海技士国家試験の筆記試験にも多く合格している。また、第二種電気工事士についても教職員のサポートにより受験者及び合格者の

増加に繋がっている。これは、全校あげての資格取得の啓発や教員・技術支援センター職員などの支援の成果である。

また、学生による学生のための実技講習会においては、次年度以降も開催を望む声強いが、実技技能を指導する学生のコミュニケーション能力向上を指摘する意見もあった。この件に対する課題については、現在、解決策を模索中である。

【8】就職・進学支援（本科5年，専攻科2年）

（1）現 状

各学科就職担当教員と連携し、就職・進学支援を有効に行っている。就職希望者に対して、ほぼ100%の就職率を達成し、各学科20%程度の学生が進学している。

最近の特徴として、本校専攻科への入学者は、本校出身者だけでなく他高専（直近5年間の実績は5名）や専門学校（平成26年度入学者1名）の出身者もあり、入学者の多様化が認められる。

就職・進学状況(平成28年度～令和2年度卒業生)

年度	区分 学科・専攻科名	卒業・修了者数		進学者数		就職者数		その他	求人数	求人倍率
平成28年度	商船学科	42	(4)	6	(0)	34	(3)	2	194	5.7
	電子機械工学科	41	(2)	9	(0)	30	(2)	2	404	13.5
	情報工学科	45	(23)	9	(2)	33	(19)	3	332	10.1
	海洋交通システム学専攻	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	90	—
	電子・情報システム工学専攻	10	(1)	4	(1)	6	(0)	0	319	53.2
	計	138	(30)	28	(3)	103	(24)	7	1,339	
平成29年度	商船学科	36	(4)	3	(0)	33	(4)	0	164	5.0
	電子機械工学科	32	(3)	13	(2)	18	(1)	1	400	22.2
	情報工学科	39	(17)	8	(1)	31	(16)	0	330	10.6
	海洋交通システム学専攻	1	(0)	0	(0)	1	(0)	0	97	97.0
	電子・情報システム工学専攻	7	(0)	4	(0)	3	(0)	0	320	106.7
	計	115	(24)	28	(3)	86	(21)	1	1,311	
平成30年度	商船学科	42	(1)	6	(0)	36	(1)	0	181	5.0
	電子機械工学科	45	(4)	16	(0)	29	(4)	0	433	14.9
	情報工学科	44	(11)	11	(0)	33	(11)	0	357	10.8
	海洋交通システム学専攻	3	(0)	0	(0)	3	(0)	0	110	36.7
	電子・情報システム工学専攻	7	(1)	3	(0)	4	(1)	0	315	78.8
	計	141	(17)	36	(0)	105	(17)	0	1,396	
令和元年度	商船学科	35	(4)	2	(0)	33	(4)	0	166	5.0
	電子機械工学科	42	(2)	9	(0)	33	(2)	0	405	12.3
	情報工学科	37	(16)	5	(0)	32	(16)	0	331	10.3
	海洋交通システム学専攻	2	(0)	1	(0)	1	(0)	0	100	100.0
	電子・情報システム工学専攻	13	(0)	8	(0)	5	(0)	0	300	60.0
	計	129	(22)	25	(0)	104	(22)	0	1,302	
令和2年度	商船学科	38	(7)	6	(2)	32	(5)	0	166	5.2
	電子機械工学科	37	(4)	8	(0)	28	(4)	1	444	15.9
	情報工学科	41	(15)	14	(2)	26	(13)	1	366	14.1
	海洋交通システム学専攻	3	(0)	0	(0)	3	(0)	0	165	55.0
	電子・情報システム工学専攻	18	(1)	6	(0)	11	(1)	1	387	35.2
	計	137	(27)	34	(4)	100	(23)	3	1,528	

※ () は、女子学生数で内数である。

(2) 評価

就職に関しては、大半の学生は早期に内々定を得ている。進学に関しては、推薦基準を満たす学生はほぼ合格しており、就職状況及び進学状況によると、適切な就職・進学指導がなされていると評価できる。

5. 学生寮に関する事項

5. 1 住環境の改善

【1】老朽化した設備備品等の修理、整備及び更新

(1) 現 状

老朽化した厨房設備、寝具設備について体系的な現状調査を行い、以下の対応を行った。

- 厨房設備：以前より要望が出ていた厨房内の空調設備を8月に設置した。
経年劣化によって故障が頻発していたマイコンスライサー及びガス回転釜2台を3月に交換した。
- 寝具設備：男子寮の居室に設置してあるベッドを技術支援センターの技術職員に協力してもらい、補修を行った。
- 自転車：寮生貸出し用自転車を随時修理し、学生の利用に供している。

(2) 評 価

限りある資金の中で有効に寮生の住環境・食環境の改善を行ったことは高く評価できる。特に厨房内の労働環境の改善を行ったことは大きい。

【2】環境負荷が小さく衛生的な住環境維持のための生活ルールの整備

(1) 現 状

平成28年度から実施している補食室の使用ルールの見直しとして、補食室は学年別に使用し、責任持って管理するように令和2年度も継続的に指導した。

また、令和2年度もごみ分別ステーションを週1回設置することとし、寮生各自が責任を持ってごみの分別、保管、排出を行うよう指導した。各掃除当番が自己点検し、掃除の改善ができるよう点検表を作成して各配置場所に設置した。指導寮生も点検に参加し、寮務主事室と協力する体制作りを行った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、下記のことを実施した。

1. 食堂・洗面所にパーテーションを設置
2. 指導寮生が主体となって、毎日消毒活動を実施
3. 寮内の適所にアルコール消毒液を設置

(2) 評 価

昨年度にも増して、補食室などを衛生的に保とうとする意識やごみを分別しようとする意識改善が見られ、令和2年度もより良い住環境の維持ができるように適切に指導が行われている。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を指導寮生が率先して実行してくれたことは大変評価できる。また、寮生一人一人が日常生活から換気、手洗い・うがい・手指消毒、3密を避ける等、意識を高く持ち生活した。

5. 2 寮生数

(1) 現 状

新入生入学時の寮生数の推移は、次表のとおりである。令和2年度は、学生数701人に対して、寮生数は207人(29.5%)であった。その内訳は、男子学生が188人、女子学生が19人、専攻科生が6人、留学生在が5人であった。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寮生数	255人 (38人) 〔5人〕	246人 (35人) 〔4人〕	232人 (35人) 〔5人〕	228人 (29人) 〔6人〕	207人 (19人) 〔5人〕
学生数	693人 (134人) 〔5人〕	685人 (139人) 〔4人〕	705人 (142人) 〔6人〕	707人 (147人) 〔6人〕	701人 (148人) 〔6人〕
割合	36.8%	35.9%	32.9%	32.2%	29.5%

() : 女子学生内数, [] : 留学生在内数

(2) 評 価

老朽化した設備の修理・整備など近年の住環境の改善の取組みの結果、特に男子寮については、寮生数がほぼ定員を充足した状態で推移している。また、寮生の声を広く取り入れ、生活環境改善へ向けた対応を検討し、適切に進めている成果が出ている。

5. 3 寮生相談窓口

(1) 現 状

令和元年11月18日より、寮生の生活時間帯である、平日17時～21時に学寮指導員を配置した。令和2年度からは、平日に加え、土日8時30分～17時も配置し、寮生活・学生生活全般の相談窓口として機能している。

(2) 評 価

平日だけでなく、土日にも学寮指導員を配置したことにより、寮生へのきめ細かな対応が実施できており、寮生からの評価も上々である。

6. 研究活動に関する事項

6. 1 科学研究費補助金

(1) 現 状

平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間の科学研究費補助金（以下「科研費」という。）の申請件数及び採択件数は、次の図表のとおりである。令和 2 年度の研究代表者としての申請（応募は令和元年度）件数は 31 件であり、新規採択件数は 1 件（「基盤研究 C」1 件）であった。継続分も含めると合計 8 件の採択状況となる。

申請件数は平成 30 年度の 42 件に比べ 11 件、令和元年度の 33 件に比べ 2 件のいずれも減少である。この申請件数の減少は、単に数が減ったと捉えがちであるが、平成 30 年度の新規採択件数が 5 件であることにも関連している。その理由としては、本校の申請項目は「基盤研究 C」と「若手研究」が多く、これらの分野は基本的に「重複申請」ができない。したがって、継続課題（おおむね 3 年間）を有している者は新規申請できないため、それが令和 2 年度の申請件数に少なからず影響を与えていると考えられる。

なお、令和 2 年度の申請（採択結果は令和 3 年度）も 34 件と横ばいとなっている。ただし、この中には、継続が終了した教員が 4 名含まれるため、採択率の向上を期待したい。

次に、平成 28 年度からの 5 年間の本校の採択数に注目すると、新規採択数の平均が 2.4 件、継続を含むと平均 6.8 件である。申請数の平均 37 件から新規採択率を求めると 6.5% である。日本学術振興会が発表している令和 2 年度の基盤研究 C の採択率 28.4% と比較すると、必ずしも厳密な比較ではないが、残念ながら大変低い状況である。

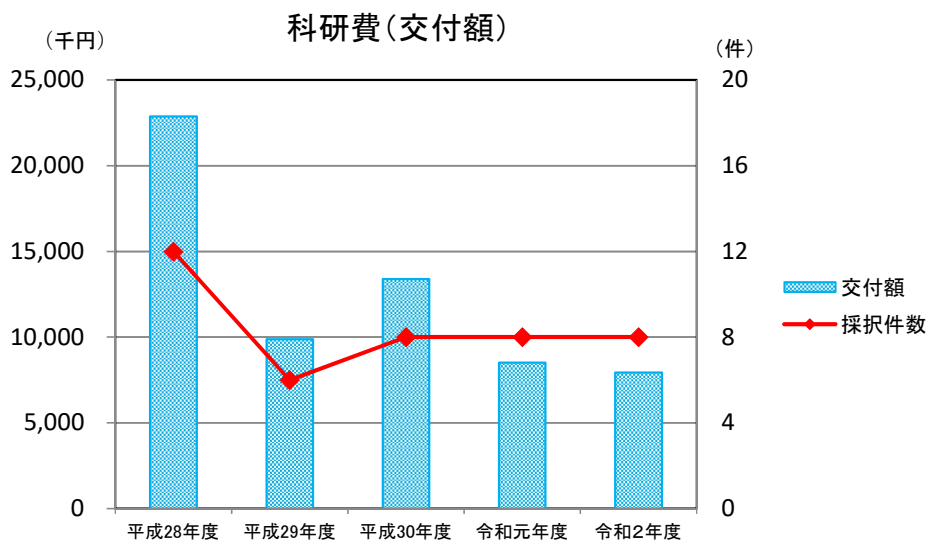
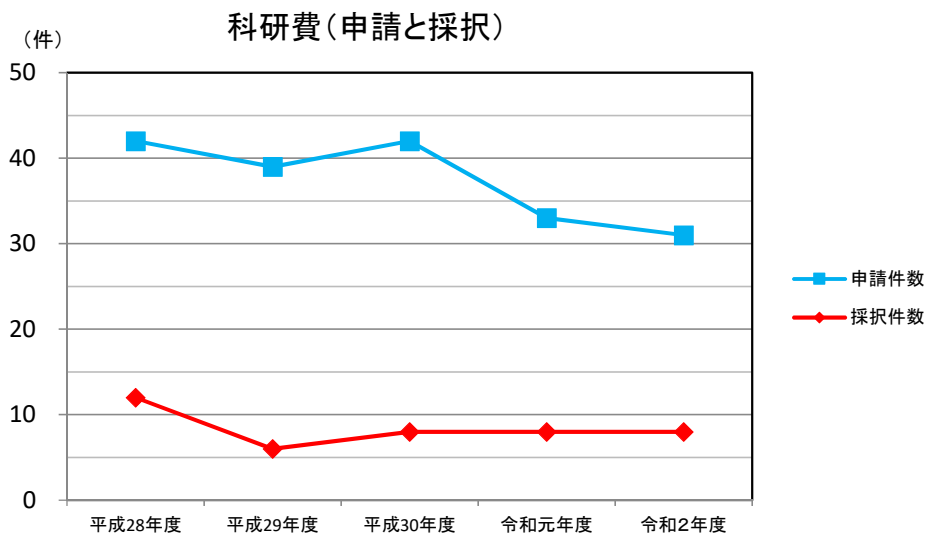
近年の高専機構の科研費への取組みとして、申請率よりも採択率を向上させる方向へ変わってきている。本校においても、採択率を向上させるための取組みとして、外部有識者を招き、申請書の書き方などを含んだ講演会（今年度は新型コロナの影響により実施していない）、本校校長による申請書の添削（希望者のみ）、本校関係者による意見交換会を実施してきているものの、採択率が伸びていないのが現状である。

・全国の高専との科研費獲得比較

研究代表者及び研究分担者として獲得した本校科研費と、全国の高専との比較を以下に示す。ただし、獲得額は研究期間全体で継続は含まない。

平成 30 年度：本校科研費	15,141	全国平均	22,626
令和元年度：本校科研費	6,336	全国平均	28,068

*金額単位：千円



※採択件数には継続課題を含む。

科研費の申請及び採択状況 ※()書きは、継続課題で、内数である

年度	研究種目名	申請件数	採択件数	交付額(円)
平成 28 年度	基盤研究(B)	1	0	0
	基盤研究(C)	21	7 (5)	10,660,000
	萌芽研究	3	2 (2)	1,950,000
	若手研究(A)	1	1	8,710,000
	若手研究(B)	9	2 (2)	1,560,000
	奨励研究	6	0	0
	スタート支援	1	0	0
	計	42	12	22,880,000
	分担金(他機関等から)	-	11	3,256,500
平成 29 年度	基盤研究(B)	1	0	0
	基盤研究(C)	19	3 (3)	2,470,000
	萌芽研究	3	1 (1)	910,000
	若手研究(A)	0	1 (1)	5,070,000
	若手研究(B)	9	1	1,430,000
	奨励研究	3	0	0
	スタート支援	4	0	0
	計	39	6	9,880,000
	分担金(他機関等から)	-	4	1,326,000
平成 30 年度	基盤研究(B)	1	0	0
	基盤研究(C)	19	3 (1)	2,990,000
	萌芽研究	5	0	0
	若手研究(A)	0	1 (1)	3,640,000
	若手研究(B)	0	1 (1)	1,690,000
	若手研究	10	3	5,070,000
	奨励研究	3	0	0
	スタート支援	4	0	0
計	42	8	13,390,000	
	分担金(他機関等から)	-	7	1,755,000
令和元年度	基盤研究(B)	1	0	0
	基盤研究(C) 一般	16	3 (2)	4,160,000
	基盤研究(C) 特設分野研究	1	0	0
	挑戦的研究(萌芽)	4	0	0
	若手研究(B)	0	1 (1)	1,170,000
	若手研究	8	3 (3)	2,730,000
	奨励研究	1	1	460,000
	スタート支援	2	0	0
計	33	8 (6)	8,520,000	
	分担金(他機関等から)	-	6	1,716,000
令和2年度	基盤研究(B)	1	0	0
	基盤研究(C) 一般	16	4 (3)	4,680,000
	挑戦的研究(萌芽)	3	0	0
	若手研究	6	4 (4)	3,250,000
	奨励研究	2	0	0
	スタート支援	3	0	0
	計	31	8 (7)	7,930,000
		分担金(他機関等から)	-	6 (4)

(2) 評価

この5年間の新規採択数は、平成30年度の5件をピークとして、それ以外は数件である。例年、外部講師を招いての講演会開催（今年度は実施していない）や個別面接による申請指導などを実施しているものの、結果が伴っていないのが現実である。教員にとって「申請」することが目標なのではなく、「採択」されてこそ申請する意味があるということ、「採択される申請書を作成する」ことが重要であるということを経験に命じ、教員の一層の努力を求めていくことが必要であると思われる。

6.2 共同研究, 受託研究, 寄附金

(1) 現状

平成28年度から令和2年度までの5年間の「共同研究」・「受託研究」・「寄附金」の契約件数及び契約金額は、次の図表のとおりである。本校では、恒常的に各種外部資金公募に関する情報を全教員・技術職員に適切に周知する体制をとり、外部資金獲得のための努力をしている。

令和2年度の「共同研究」は、契約件数においては令和元年度よりも2件減少であり、契約金額も大きく低下した。「受託研究」では、令和元年度に比べ、令和2年度は1件減少し、1件のみである。契約金額も減少傾向にあるものの、この3年間は1,000万円以上の金額を得ている。また、「寄附金」の金額は、平成28年度に商船学科学生に対する奨学金のためとして個人から1,000万円の寄附があり突出したが、その後はおおむね同等な額で推移している。

・特筆すべき外部資金獲得の紹介

令和2年度、本校教員が参加している「特筆すべき外部資金」を下記に紹介する。令和2年度の「共同研究」は①が含まれており、「受託研究」は②の1件である。

- ① 資金制度名：NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構） 戦略的省エネルギー技術革新プログラム・実用化研究
研究課題名：微細気泡による船用内燃機関燃費改善装置の開発
期間／分類：平成31年4月～令和3年2月（2年間）／共同研究（分担者）

- ② 資金制度名：JST（科学技術振興機構） 未来社会創造事業 大規模プロジェクト型
研究課題名：磁気冷凍技術による革新的水素液化システムの開発
期間／分類：平成30年11月～令和10年3月（最大10年間）／受託研究（分担者）

・全国の高専との外部資金獲得比較

外部資金の獲得状況（科研費以外）について、全国の高専と比較する。ただし、金額は交付初年度総計額である。

平成 30 年度：本校外部資金	47,176	全国平均	52,705
令和元年度：本校外部資金	41,427	全国平均	56,560

*金額単位：千円

(2) 評価

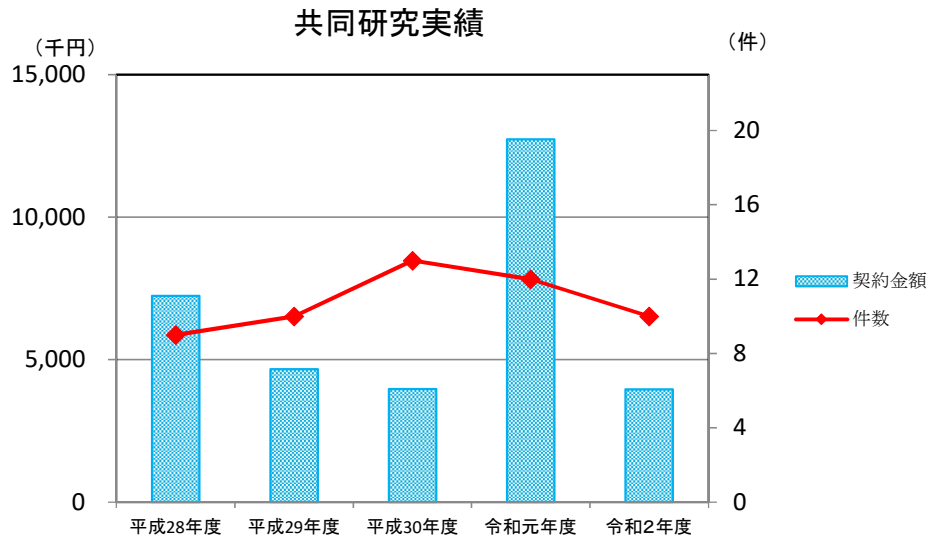
「共同研究」について、この5年間、契約件数についてはほぼ同数である。契約金額は、令和元年度、先に述べたNEDOのプロジェクトに参加したことにより5年間での最高額となっており、それ以外は、ほぼ同等である。

「受託研究」について、平成30年度から始まったJSTのプロジェクトに参加したことで、平成30年度からの契約金額は大幅に伸びている。

「共同研究」・「受託研究」・「寄附金」のいずれについても、それらの契約金額が注目されがちである。もちろん契約金額が多いことに越したことはないが、「件数」を増やすことも重要であると考えられる。それは、契約件数が多いということは、様々な教員が様々な研究機関とのパイプを構築したことを示唆するものである。そこからさらにネットワークが広がる可能性があり、今後、より幅広い研究活動を可能にするには必須であると考えられる。

平成30年度から、高専機構において高専リサーチ・アドミニストレーター（KRA）が置かれ、科研費をはじめとして、外部資金獲得のための指導や各種外部資金に関する情報が得られるようになった。しかしながら、その成果が顕著に表れているとは言い難い。本校においても、新規の外部資金獲得に関するより多くの情報を全教員・技術職員に周知する体制をとってはいるものの、外部資金の件数が増加できるような支援体制をより一層強化していくことが必要であると思われる。

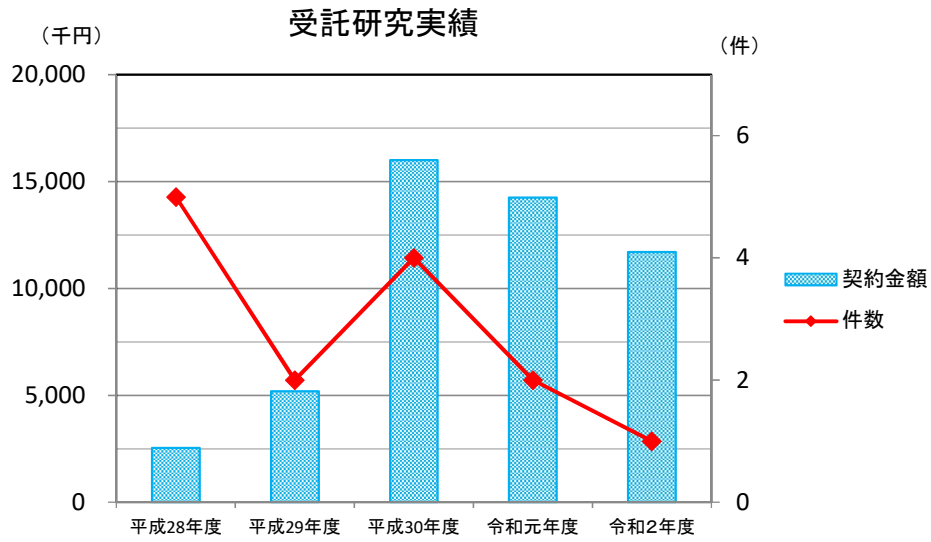
また、「外部評価報告書」で提案された「研究活動に重点をおく教員への学校運営等の業務軽減」について、ぜひとも今後検討していきたいと考えている



共同研究実績

受入年度	件数	契約金額(円)
平成 28 年度	9	7,242,800
平成 29 年度	10	4,666,250
平成 30 年度	13	3,965,296
令和元年度	12	12,732,900
令和2年度	10	3,954,780

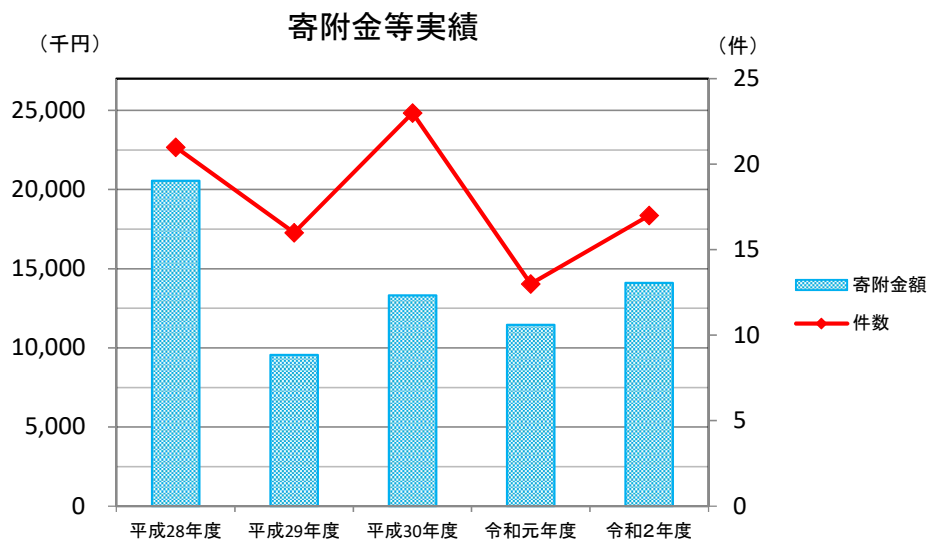
※件数には継続分を含む。契約金額は当該年度該当分。



受託研究実績

受入年度	件数	契約金額(円)
平成 28 年度	5	2,541,477
平成 29 年度	2	5,193,730
平成 30 年度	4	16,000,500
令和元年度	2	14,250,400
令和2年度	1	11,700,000

※件数には継続分を含む。契約金額は当該年度該当分。



寄附金等実績

受入年度	件数	寄附金額(円)
平成 28 年度	21	20,555,000
平成 29 年度	16	9,557,000
平成 30 年度	23	13,310,000
令和元年度	13	11,443,969
令和2年度	17	14,110,000

※寄附金額は当該年度該当分。

※上記に計上していないが、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて、「創基 120 周年・高専創立 50 周年記念事業」に対し、延べ 1,010 件、合計 27,949,943 円の寄附金があった。

6. 3 研究活動に関する目的, 基本方針, 目標

今年度, 本校における研究活動の目的, 基本方針, 目標を以下のように定めたので紹介する。

【目的】

研究活動を通じて, 海事分野, 工学分野の発展に貢献し, 教員自らの専門性, 創造性を高めるとともに教育活動に積極的に活用し, 人材育成に寄与することを目的とする

【基本方針】

1. 学術や産業の発展並びに問題解決に結びつく高度な研究活動を推進する。
2. 研究活動の成果等を教育活動へ還元し, 実践的技術者育成への基盤づくりに活用する。
3. 地域連携も視野に入れ, 共同・受託研究等を実施し, 積極的な外部資金獲得に取り組む。

【目標】

1. 産業の進展や活性化に寄与できる高度な研究活動を実施する。
2. 地域の企業, 研究所等と共同して研究活動を実施する。
3. 研究活動で得られた成果やシーズ等を社会へ発信する。

7. 地域連携に関する事項

7. 1 地方公共団体等

(1) 現 状

平成 17 年 8 月 1 日に地元の周防大島町と連携協力に関する協定を締結し、協定締結以降は毎年連携協力推進会議を開催し、平成 29 年度の実績報告及び当年度の計画について情報共有している。

また、平成 19 年 7 月 19 日には近隣の柳井市と連携協力に関する協定を締結した。平成 26 年 9 月 1 日には山口県消防学校と防災教育の分野において相互に連携協力を行う覚書を交した。

さらに、本校の学生の出身地は、岩国市が最も多くなっていることから、地域との交流と還元を考慮して、平成 29 年 5 月 23 日に岩国市と包括連携に関する協定を締結した。

(2) 評 価

地方公共団体との連携協定のもと、行事の開催等を相互に支援することで参加者から高い満足度を得ることができた。島スクエア事業においても、近隣の地方公共団体から高く評価され、財政的にも支援されており、地域経済の活性化と人材育成に向けて連携して活動している。

また、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年にわたり山口大学が主体となって実施する、文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に参加しており、地方公共団体だけでなく、教育機関との連携協定を締結したことは、今後の本校の地域連携に関する教育に対して有益である。

7. 2 地域連携交流会

(1) 現 状

地域連携交流会は、本校教職員と地域産業界の会員(企業・個人)との連携強化を図るとともに、相互に協力・支援を行い、技術相談や技術講演会の開催等を通して地域連携活動の活性化を推進するため、平成 21 年 10 月に設立された。

令和元年度には、地域連携交流会が設立して 10 周年を迎え、記念事業として本校の施設・設備見学会を開催した。また、総会特別講演では、「産学官連携による共同研究・受託研究のメリットと事例紹介～農水省と電機メーカーとセンサ開発、自動車メーカーと音開発～」を題材とした特別講演を実施した。いずれも会員企業の参加者に好評であった。他には練習船大島丸を利用した事業として、海事普及活動と連携した企業社員の洋上研修を実施した。

一方、会員数を増強する方策として、近隣の市町村や企業、本校の教職員に向けて勧誘を行っている。令和 3 年 1 月 31 日現在の会員数は、特別会員 11 団体、法人会員 33 法人、個人会員 27 名である。

地域連携交流会の活動実績

年度	講演等	その他の活動
平成 28 年度	2 件	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 ・大島丸新人研修(大晃機械工業株式会社) ・大島丸幹部研修(大晃機械工業株式会社) ・島スクエア起業教育研究センター連携協力
平成 29 年度	3 件	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 ・大島丸新人研修(大晃機械工業株式会社) ・大島丸幹部研修(大晃機械工業株式会社) ・島スクエア起業教育研究センター連携協力
平成 30 年度	3 件	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 ・共同研究(大晃機械工業株式会社) ・大島丸新人研修(大晃機械工業株式会社) ・大島丸幹部研修(大晃機械工業株式会社) ・島スクエア起業教育研究センター連携協力
令和 元 年度	3 件	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 ・共同研究(大晃機械工業株式会社) ・10周年記念事業(施設・設備見学会) ・大島丸新人研修(大晃機械工業株式会社) ・大島丸洋上研修(一般財団法人新日本検定協会) ・島スクエア起業教育研究センター連携協力 ・学生へ向けた講演会(5社)
令和 2 年度	0 件 (講演中止)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 ・共同研究(大晃機械工業株式会社) ・大島丸洋上研修(一般財団法人新日本検定協会)予定 ・学生へ向けた講演会(1社)

(2) 評価

地域協力センターとの連携活動や本校教員の研究シーズの公表を通して、地元企業の技術相談や会員企業との共同研究などに貢献している。

今年度はコロナ禍のため実施できなかったが、例年、技術講演会では、地元企業や周辺地域の要望に沿った講演テーマを選択した特別講演や会員企業の研究成果発表を実施しており、高い評価を得ている。また、練習船大島丸を利用した企業社員の洋上研修等、海事普及活動及び地域連携活動は高く評価できる。

7. 3 島スクエア起業教育研究センター

「島スクエア」は、平成 20 年度の文部科学省科学技術振興調整費事業、地域再生人材創出拠点の形成「山海空コラボレーションみかん島再生クルー」と題して採択されたプロジェクトの愛称で、起業家を養成することで地域再生につなげる取り組みとしてスタートし、状況に応じてその実施形態を変えながら今日に至っている。

平成 24 年度で文部科学省の補助事業は終了したが、平成 25 年度以降は、平成 24 年 11 月に事業継続に向けて開設した島スクエア起業教育研究センターを拠点に地域の地方公共団体（柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町の 1 市 4 町）や山口県及び地元の周防大島町商工会の支援・協力を得て事業を継続しており、令和 2 年度で通算 13 年間（補助事業 5 年・継続事業 8 年）実施してきた。事業の目

的は、「起業や新たな事業展開に役立つ講座の実施」、「これからの地域を担う次世代の育成」、「修了生・地域活動の支援」を行うことである。

講座内容は、起業の基礎・会計、発酵食品を中心とした商品開発、地域観光ビジネス、ロボットや情報技術の活用などである。次世代の育成は、高校生・高専生向けの起業の基礎講座、小中学生ボランティアによる「こども市場」での実習、レゴバトル、親子発明工作教室などである。また、修了生の販売実習や地域活動の場として、「ふれあい市場」や「ふれあいマルシェ」での実施・支援を行ってきた。これらの活動は、平成25年10月に島スクエア修了生が主体となって設立したNPO法人「島スクエアプラス」と周防大島町商工会と連携して実施している。特にNPO法人「島スクエアプラス」は徐々に体制を整え、「ふれあい市場」の運営や島スクエア講座への講師派遣など、修了生への活動支援を行ってきた。

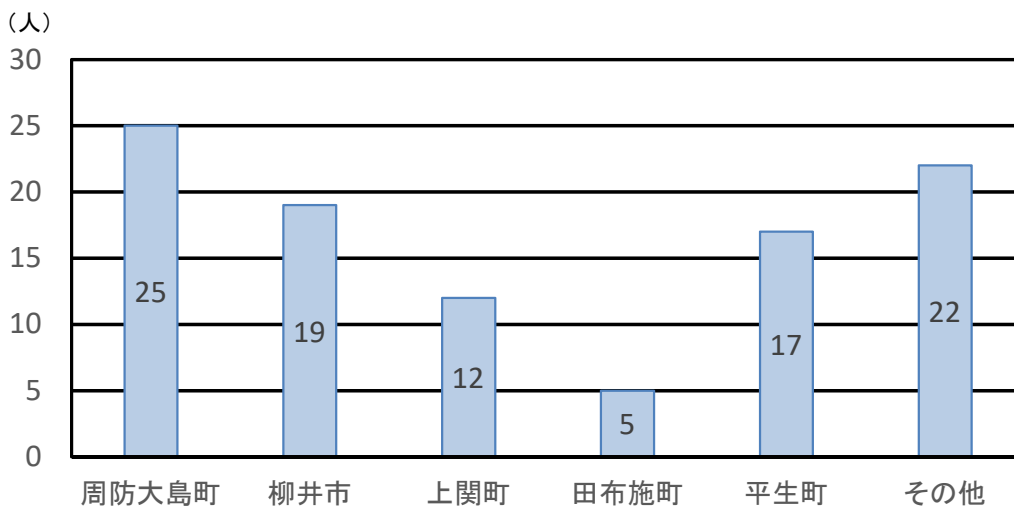
本年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、「ふれあい市場」は中止となった。講座の実施も危ぶまれたが、3密を避けるなど感染防止対策を行い、柳井市広域自治体1市4町の会場を借りて計12回の講座を実施した。令和2年度の受講者数は100名であり、コロナ禍の中にあって、関心の高さが伺える。

受講者数の推移

(単位:人)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受講者数	63	57	84	152	100

令和2年度 地方公共団体別の受講者数



※その他の内訳は、岩国市17、周南市2、山口市1、廿日市1、広島市1

(2) 評価

令和2年度も、地元の周防大島町をはじめ、柳井市、上関町、田布施町及び平生町の1市4町から財政支援を受けて、本センターと修了生主体のNPO法人「島スクエアプラス」及び周防大島町商工会が一体となって機能し、地域の地方公共団体

の経済活性化と人材育成に貢献できた。

また、昨年度に引き続き、起業のための入門講座を1市4町に出向いての出前講座として実施したことにより、地域の方の利便を図り交流を深めることができた。

少子高齢化が進み人口減少が止まらない地域にとって、地域再生は最重要課題の一つであり、島スクエア事業は地域人材の育成という形で、地域課題に地道に取り組んできた試みとして高く評価ができる。なお、この事業は来年度からNPO法人島スクエアプラスに主体を移して、継続される予定である。

7. 4 地域協力センター

(1) 現 状

地域協力センターは、センター長及び副センター長が中心となり、地域連携交流会と連携して、教育・研究分野や共同研究・受託研究などの情報を広く提供し、大学及び他高専との連携や地域の企業、団体等からの技術相談、技術指導及び研究協力を行っている。また、令和元年度から地域連携交流会の会員企業による本科3年生を対象にした講演会を実施しており、学生と地域企業とのつながりを密にする事業を展開している。

また、教職員の協力による公開講座・教養セミナー及び出前授業を企画・実施している。実施件数は、次表のとおりである。令和元年度に公開講座の件数が減少しているのは、図書館、情報教育センター、実習工場などの大規模な改修工事のためであり、機器類の利用が制限されたため公開講座を実施することができなかったことが原因である。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために公開講座及び出前授業を自粛している。これらの件数を補うために、令和2年度はWEB公開講座を実施し、本校ホームページにおいて13件の公開講座ビデオを作成して、広く情報を発信している。

公開講座・教養セミナー及び出前授業の件数

(単位:件)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
公開講座	5	4	7	3	3
教養セミナー	2	6	0	0	0
出前授業	18	12	13	17	12

(2) 評 価

地元企業からの技術相談や会員企業との共同研究など、地域連携交流会との連携による成果が出ている。

また、公開講座・出前授業の実施により、小中学生に対する防災教育及び社会教育から一般の方々の生涯学習まで幅広く地域貢献に寄与している。

8. 国際交流に関する事項

8. 1 国際交流事業

(1) 現 状

国際交流室は、各学科及び一般科目から選出された教員を中心に、国際交流委員会の下で、本校における国際交流事業の具体的な実施を行っている。

・ Singapore Maritime Academy (SMA)

平成 21 年 3 月に SMA と学術交流協定を結んで以来、両校の海事教育訓練分野における専門知識の交換及び学生交換プログラムの促進を目的に相互に交流活動が続いている。秋に実施の大島プログラムでは、SMA が独自の練習船を持たないため、本校の練習船大島丸での体験航海を最重要視して 1 週間にわたり実施している。シンガポール・プログラムでは、前半は SMA の宿泊施設に滞在して英語研修を行い、後半は大型クルーズ船での 3 泊 4 日の船上キャンプを行っている。

・ Kauai Community College (KCC)

本校所在地の周防大島町と姉妹島の関係にあるハワイ・カウアイ島の KCC との交流協定に基づき、夏季休業中に 3 週間の体験型英語研修を実施している。平成 30 年度からは、本校と他高専（富山高専・鹿児島高専など）との合同研修として実施している。研修内容は、KCC 側担当者と教員が学生の現状の英語レベル及び将来要求される英語能力を考慮して、共同で作成したプログラムに基づいて実施した。また、KCC のあるカウアイ島が周防大島町と姉妹島提携の関係にあることから、本プログラムが両島の更なる国際交流に大きく貢献している。

・ 国立高雄科技大学 (NKUST)

平成 26 年 3 月 14 日に国立高雄海洋科技大学（平成 30 年 2 月 1 日に統合により国立高雄科技大学 (NKUST) となった。）と国際交流協定を締結し、学生の派遣と受入れという相互交流プログラムを実施している。派遣は毎年 3 月中の 2 週間で、本校の専攻科生を派遣し、主に英語・中国語の研修及び専門分野の研究（英語による研究指導）などを実施している。一方、受入れは本校の学期中の約 1 週間で、NKUST の海事学部の学生を受け入れ、本校の授業見学、大島丸での体験航海、日本文化の体験等を行っている。

・ 国立台湾海洋大学 (NTOU)

平成 28 年 7 月 20 日に国立台湾海洋大学 (NTOU) との国際交流協定を締結した。台湾で 2 校目の国際交流協定であり、教員や学生の国際交流の具体的な内容を検討している。

・ NYK-TDG Maritime Academy (NTMA)

平成30年2月15日に海事分野の人材育成、海事思想の普及を目的として、高専機構と日本郵船株式会社との間で教育・広報分野で連携する協定が締結された。協定が締結されて間もないが、フィリピンの商船大学であるNTMAでの語学研修は、今後の全商船系高専を対象とした国際交流プロジェクトとして期待できる。

・ 国際交流参加学生

本校の国際交流プログラムへの参加学生数は、次表のとおりである。その他は、高専機構等の国際交流プログラムに参加した学生数である。

国際交流に参加する学生には、本校からSMA研修は一人5万円、KCC研修は一人10万円、NKUST研修は一人3万円の補助を行っている。これには奨学金的な要素もあるため、面接試験による選抜をより厳格に行うことで、参加学生のレベルアップを図っている。また、平成26年度から、SMA及びKCCでの海外研修に参加し、その学習効果が認められた学生に対して、「国際交流プログラム」修了による単位修得が認定されている。NKUSTでの海外研修においても、「国際交流プログラム」修了による単位修得が認定され、専攻科においては、「インターンシップ」として短期海外留学の履歴が付加される。

なお、令和元年度末より、新型コロナウイルス感染の影響が継続し、令和2年度においても、学生派遣・受入れともに叶うことはなかった。

派遣学生数

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
SMA	8	8	-	-	-
KCC	6	2	1	3	-
NKUST	3	2	0	-	-
NTMA	3	0	7	2	-
NTOU		-	-	-	-
その他	0	4	8	4	-
合計	20	16	16	9	0

受入学生数

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
SMA	8	8	9	9	-
NKUST	4	0	5	0	-
合計	12	8	14	9	0

(2) 評 価

学生の海外派遣プログラムでは、ワークショップやホームステイを通して英語によるコミュニケーションスキルの重要性を実感するとともに、将来に向けた目標設定及びその達成のためになすべきことを考える重要な機会となっている。また、プログラムに参加を希望する学生は、日本語及び英語による厳しい面接試験が課せられるため、参加学生のレベルアップが確実になされている。

しかし、令和元年度1月から、新型コロナウイルス感染の影響を受け、従来どおりの国際交流を実施することは難しくなった。令和2年度は、ほとんどのミーティングや交流会でリモートでの実施が主流となった。これを受け、令和2年度、本校では、新たな試みとして、NKUSTとのオンライン交流を実施し、NKUST学生4名と本校学生5名が参加した。オンライン交流では、音声流れない等のトラブルに見舞われたが、プレゼンテーション操作や動画視聴などが実施可能であることが十分に確認できたため、この機会を足掛かりに次年度、本格的なオンライン交流に取り組み、国際交流参加者の増大を図る。

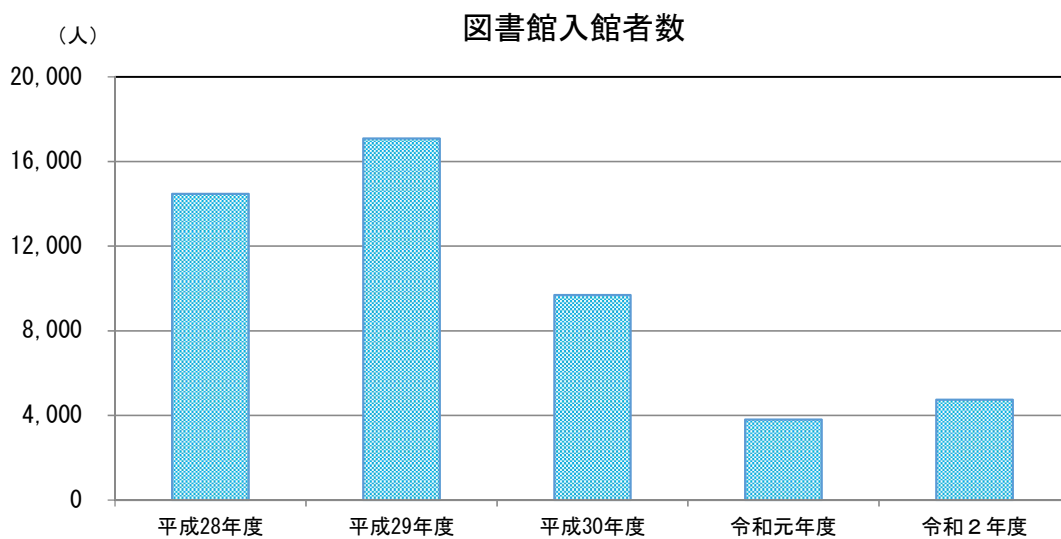
9. 図書館に関する事項

9. 1 図書館の利用状況等

(1) 現 状

利用環境の向上を目的として、通常は平日夜間や土曜日と定期試験期間中の日曜日に開館し、学習の場として提供している。建物は、築40年以上経過し老朽化しているため、令和元年度に改修工事を行い、改修後の図書館は令和2年度から運用開始した。エレベータの新設や開架書架やカウンター、床タイルカーペットの更新など、大規模な利用環境の改善を図った。また、窓を活用し開放的なレイアウトに変更した。さらに、キャレルを多く新設することにより、集中して学習できる環境を整備した。

また、例年4月に1年生を対象とした図書館ガイダンスを実施していたが、コロナ禍に伴う自宅での遠隔授業への移行のため、12月に実施した。ガイダンスを通じて図書館が果たす重要な役割や利用方法を学生に理解させている。図書館運営委員会では、学生のニーズに合わせた資料の収集や環境改善の取組みを行っており、新着図書コーナーや特集コーナーの設置、冷暖房の調節等、快適で読書に親しみやすい環境を作ることで、利用者の利便性の向上を図っている。

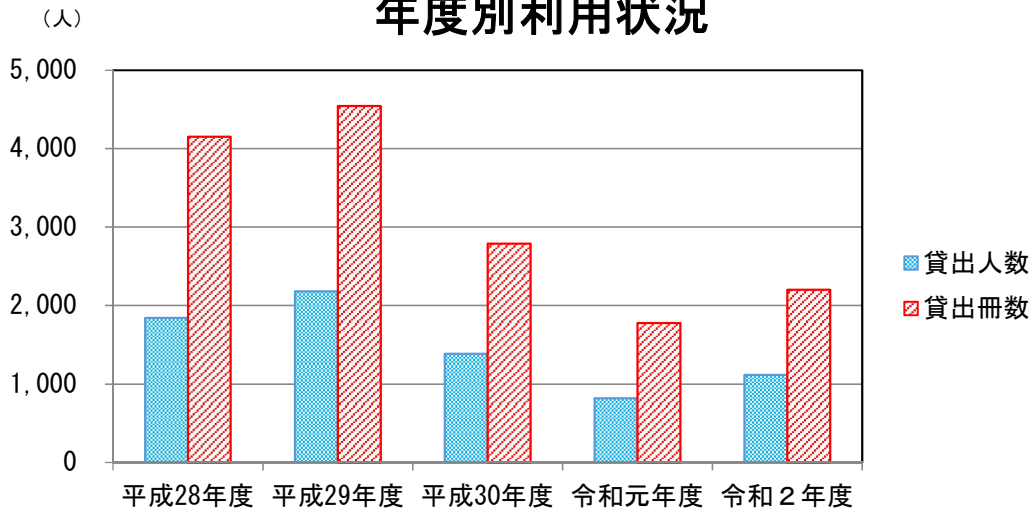


年度別入館者数

(単位:人)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入館者数	14,464	17,077	13,814	3,805	4,740

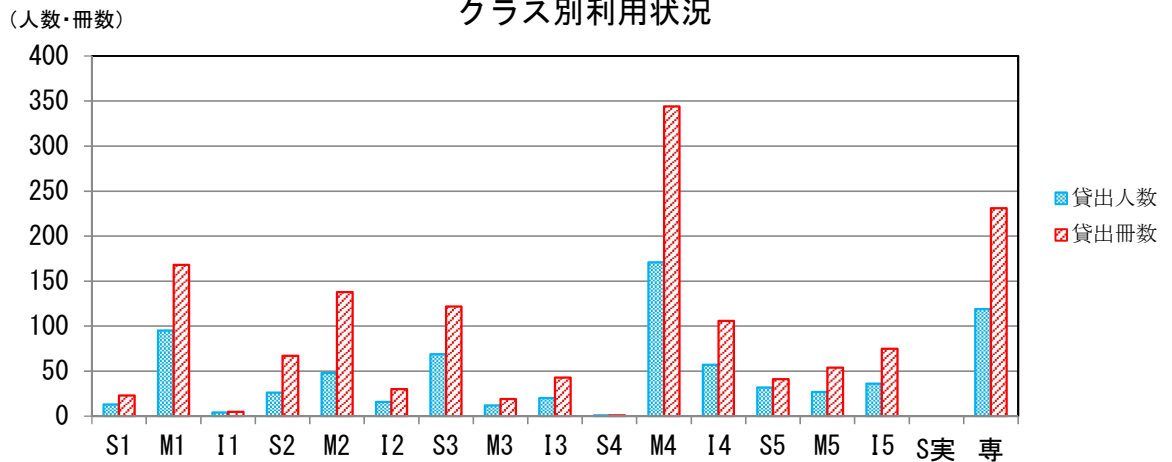
年度別利用状況



年度別利用状況

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
貸出人数	1,842	2,182	1,928	818	1,115
貸出冊数	4,152	4,542	3,900	1,777	2,202

クラス別利用状況



令和2年度クラス別利用状況

クラス	S1	M1	I1	S2	M2	I2	S3	M3	I3	S4	M4	I4	S5	M5	I5	S実	専
貸出人数	13	95	4	26	48	16	69	12	20	1	171	57	32	27	36	0	119
貸出冊数	23	168	5	67	138	30	122	19	43	1	344	106	41	54	75	0	231

※ S：商船学科，M：電子機械工学科，I：情報工学科，クラスの数字は学年を表す。

(2) 評価

閲覧室はおおむね清潔，静粛に保たれており，利用環境として良好である。入館者数及び利用者数は平成 26 年度から平成 28 年度まで減少傾向にあったが，平成 29 年度はどちらも平成 28 年度を上回った。しかし，平成 30 年度は 10 月下旬から周防大島町全域の断水により 6 週間の休講措置を行っており，令和元年度は図書館改修工事により別の場所に仮設図書室を設けて小規模運営をしているため，当然のこ

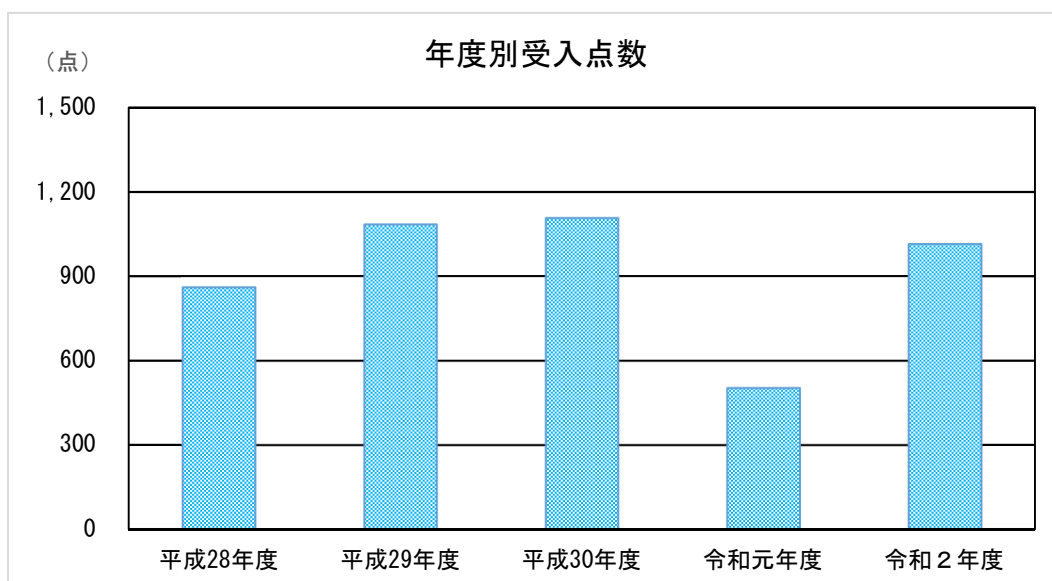
とながら大きく減少している。また、令和2年度はコロナ禍により授業の多くが遠隔となった影響から、引き続き当然のことながら大きく減少した。日常が戻れば、改修したこともあり、入館者数及び利用者数の増加が見込まれる。また、専攻科生の利用が多いことが特徴である。

9. 2 図書館資料の整備状況

(1) 現 状

各学科や学生の要望等をもとに、図書館運営委員会や学生会図書委員が受入資料の選定にあたっている。令和2年度には、864点の資料を受け入れた。要望のあったものについては、ほぼ対応できている。また、毎年「ブックハンティング」と称して、学生が大型書店に出向き、良書に親しみを持つとともに教養を高めることを目的に、学生目線で選書した書籍についても受け入れている。加えて各学科などに推薦図書をピックアップしてもらい都度必要な書籍を受け入れている。

なお、所蔵点数が8万点を超え書庫に空きがなかったため、複数所蔵している資料の削減と雑誌などの廃棄処分を進め、受入資料のスペースを確保している。特に、令和元年度は図書館改修工事に伴い、廃棄処分を大幅に進めた。



年度別受入点数 (単位：点)

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
受入冊数	859	1,083	1,106	502	1,013

分類別受入点数(令和2年度)

(単位:点)

総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学
97	148	31	128	126	193
産業	芸術	語学	文学	その他	合計
34	27	41	183	5	1,013

分類別所蔵点数(図書館資料)

(単位:点)

総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学
4,052	2,689	5,526	7,901	12,924	20,341
産業	芸術	語学	文学	その他	合計
1,977	2,997	3,606	13,669	410	76,092

(2) 評価

各分野にわたりバランスのとれた資料整備が行われているが、経費削減による一般図書の購入減に伴い、受入点数が減少する傾向にあるが、学生などによるリクエスト図書や教員などによる推薦図書を積極的に受け入れており、教育に必要な図書類の購入が適正に行われている。

なお、令和元年度は図書館改修工事により別の場所で小規模運営をしているため、受入点数を意図的に抑えている。